

付属資料

1. 調査団員・氏名
 - 1-1. 基本設計調査（第1次）
 - 1-2. 基本設計調査（第2次）
 - 1-3. 基本設計概要説明

2. 調査行程
 - 2-1. 基本設計調査（第1次）
 - 2-2. 基本設計調査（第2次）
 - 2-3. 基本設計概要説明

3. 関係者（面会者）リスト
 - 3-1. 基本設計本格調査（第1次及び第2次）
 - 3-2. 基本設計概要説明

4. 討議議事録（M/D）
 - 4-1. 基本設計調査（第1次）M/D
 - 4-2. 基本設計調査（第2次）M/D
 - 4-3. 基本設計概要説明 M/D

5. 事業事前計画表（基本設計時）

6. 収集資料リスト

7. その他の資料・情報
 - 7-1. 自然条件調査関連資料

1. 調査団員・氏名

1-1. 基本設計調査（第1次）

	<u>担当業務</u>	<u>氏名</u>	<u>所属先</u>
総括		青木 真	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部次長
計画管理		増田 淳子	独立行政法人国際協力機構無償資金協力部 業務第三グループ農漁村開発チーム
業務主任 / 漁港運営計画		高橋 邦明	水産エンジニアリング株式会社
建築計画 / 設備計画		内田 昭	水産エンジニアリング株式会社
施工計画 / 積算		隠木 俊人	水産エンジニアリング株式会社
機材計画 / 調達計画 / 積算		鳥居 道夫	水産エンジニアリング株式会社
海象調査		岡田 伸司	水産エンジニアリング株式会社
葡語通訳		松崎 洋子	水産エンジニアリング株式会社

1-2. 基本設計調査（第2次）

	<u>担当業務</u>	<u>氏名</u>	<u>所属先</u>
総括		白井 健道	独立行政法人国際協力機構 セネガル事務所 次長
技術参与 / 水産土木		大村 智弘	独立行政法人水産総合研究センター 水産工学研究所 研究員
施設維持管理		福若 雅一	独立行政法人国際協力機構 セネガル事務所 無償資金協力調査員
計画管理		栗元 優	独立行政法人国際協力機構 セネガル事務所 所員
業務主任 / 漁港運営計画		高橋 邦明	水産エンジニアリング株式会社
港湾土木		河野 晴行	水産エンジニアリング株式会社
施工計画 / 積算 / 自然条件調査		隠木 俊人	水産エンジニアリング株式会社
環境社会配慮		赤井 由香	水産エンジニアリング株式会社
海象調査		岡田 伸司	水産エンジニアリング株式会社
葡語通訳		田辺 早苗	水産エンジニアリング株式会社

1-3. 基本設計概要説明

	<u>担当業務</u>	<u>氏名</u>	<u>所属先</u>
総括		正木 寿一	独立行政法人国際協力機構無償資金協力部 管理・調整グループ管理チーム長
計画管理		増田 淳子	独立行政法人国際協力機構無償資金協力部 業務第三グループ農漁村開発チーム
業務主任 / 漁港運営計画		高橋 邦明	水産エンジニアリング株式会社
建築計画 / 設備計画		内田 昭	水産エンジニアリング株式会社
葡語通訳		田辺 早苗	水産エンジニアリング株式会社

2. 調査行程

2-1. 基本設計調査（第1次）

		官団員					
1	1月7日	土	成田(09:55) ハ°リ(14:35)	成田(12:50) ハ°リ(17:25)	成田(12:50) ハ°リ(17:25) ハ°リ(19:50) リスホ°ン(21:20)		
2	8日	日		ハ°リ(16:10) グ°カール(20:55)	調達事情・積算関連調査		
3	9日	月	大使館、JICA事務所、カーボ査証取得 グ°カール(19:50) フ°ライ(20:05)		リスホ°ン(11:30) フ°ライ(14:10)		
4	10日	火	先方政府機関（外務省・環境農業漁業省）表敬、イセフ°ション・レポート説明、フ°ライ漁港視察				
5	11日	水	先方政府機関協議（外務省、内閣府・経済成長および競争力省、環境農業漁業省等）				
		官団員、					
6	12日	木	フ°ライ(13:40) サ°グ°イテ(14:05)		フ°ライ(06:20) サ°グ°イテ(07:15) 現地調査準備		
				実施機関(CPCI) イセフ°ション・レポート説明			
7	13日	金	実施機関(CPCI)協議、INTERBASE調査				
8	14日	土	サイト、関連施設調査				
		官団員、					
9	15日	日	サ°グ°イテ(09:55) フ°ライ(10:55)		資料整理	資料整理	
10	16日	月	環境農業漁業省 協議		自然条件調査	漁業実態調査	
11	17日	火	環境農業漁業省 協議		自然条件調査	漁業実態調査	
		官団員					
12	18日	水	議事録署名 フ°ライ(20:10) グ°カール(23:10)	議事録署名立会い 社会・経済関連調査	自然条件調査	漁業実態調査	
13	19日	木	大使館、JICA事 務所 グ°カール(23:40)	フ°ライ(13:40) サ°グ°イテ(14:30)	自然条件調査	漁業実態調査	
14	20日	金	(06:10)ハ°リ (16:45)	社会・経済関連調査	自然条件調査	機材使用状況 実態調査	
15	21日	土	成田(12:40)	社会・経済関連調査	自然条件調査	機材使用状況 実態調査	
16	22日	日	資料整理				
17	23日	月	既存施設 活動状況調査	既存施設・ 設備調査	調達事情・積算 関連調査	類似施設 機材調査	
18	24日	火	漁港運営 実態調査	既存施設・ 設備調査	調達事情・積算 関連調査	類似施設 機材調査	
19	25日	水	漁港運営 実態調査	既存施設・ 設備調査	施工計画関連調査	類似施設 機材調査	
20	26日	木	活動・運営実態 調査(関連施設)	類似施設調査	労務事情調査	機材 / 調達調査	
21	27日	金	活動・運営実態 調査(関連施設)	類似施設調査	環境法令・関連法規 調査単価調査	機材 / 調達調査	
22	28日	土	水産物流通調査	建設事情・ 実情調査	環境法令・関連法規 調査単価調査	機材 / 調達調査	
23	29日	日	サ°グ°イテ(09:55) フ°ライ(10:55)				
24	30日	月	環境農業漁業省 報告	建設事情・実情調査・単価調査・機材 / 調達調査			

25	31日	火	補足調査	ENAPOR（港湾公社）にて 既往資料調査	プライム(04:45) (9:45)リスボン
26	2月1日	水	プライム(20:10) ダカール(23:10)	港湾公社、気象庁にて海象データ の収集	単価調査・機材ノ調達調査
27	2日	木	大使館、JICA事務所、調達調査	建設事情調査（碎石場、採砂場 等）	リスボン(15:15)（18:45）パリ (23:15)
28	3日	金	調達調査 ダカール(23:40)	プライム(13:40) サン・ウイゼン(14:30)	成田(19:00)
29	4日	土	(06:10)パリ(13:20)	海象調査機器受入準備、 海象データ収集	
30	5日	日	成田(09:20)	資料整理	
31	6日	月	海象調査機器受入準備、 海象データ収集	成田（21:55）	1
32	7日	火	海象調査機器受入準備、 海象データ収集	パリ（4：35）（16：10）	2
33	8日	水	波高計設置用備船、 ダカール一等手配	ダカール（20：55） ダカール（23：50）	3
34	9日	木	波高計設置用備船、 ダカール一等確認	プライム（00：50） プライム（16：40） サン・ウイゼン（17：30）	4
35	10日	金	海象調査ノ 波高計準備立会い	海象調査（設置場所決め）ノ 波高計準備	5
36	11日	土	波高計設置 立会い	波高計設置	6
37	12日	日	波高計計測 立会い	波高計設置	7
38	13日	月	波高計計測 立会い	波高計計測 （正常作動チェック）	8
39	14日	火	サン・ウイゼン（17：50） プライム（18：50）	サン・ウイゼン（17：50） プライム（18：50）（20：10） ダカール（23：10）	9
40	15日	水	環境農業漁業省報告 プライム（13：00） 丸（13:30） （15:00） リスボン（19：40）	ダカール（23：40）	10
41	16日	木	リスボン(11：20) パリ	パリ（6：10）（23：15）	11
42	17日	金	パリ（13：20）	成田（19：00）	12
43	18日	土	成田		

業務主任ノ漁港運営計画、 建築計画ノ設備計画、 施工計画ノ積算
機材計画ノ調達計画ノ積算、 海象調査、 葡語通訳

2-2. 基本設計調査（第2次）

			JICA	官団員						
1	2月26日	日	/	/				成田(12:50) (17:25)パリ		
2	27日	月			成田(12:50) (17:25)パリ(19:50) (21:20)リスボン				パリ(16:10) (20:55)ダカル	
3	28日	火			成田(09:35) (14:25)パリ (16:10) (20:55)ダカル	リスボン(14:00) (17:00)プライ			査証取得 ダカル(23:50)	
4	3月1日	水			大使館、JICA事務所、 査証取得ダカル(23:50)	環境関連調査			(00:50)プライ(14:00) (14:55)カン・グイェン	
5	2日	木			(00:50)プライ 経済省、外務省協議、環境・農業・漁業省協議				CPCI既存土木 施設調査	
6	3日	金			ミツ署名 プライ(14:00) (14:55)カン・グイェン CPCI協議/INTERBASE・商港等視察				DGMP、ENAPOR等 打合せ	
7	4日	土			CPCI調査				CPCI既存土木施設調査	
8	5日	日			CPCI調査				港湾施設調査	
9	6日	月			CPCI調査、漁船組合との協議 カン・グイェン(18:05) (19:05)プライ					
10	7日	火			環境・農業・漁業省、環境総局 報告					
11	8日	水			プライ(20:10) (23:10)ダカル	環境関連調査			運輸・海洋省等打合せ	
12	9日	木			大使館(中間報告) ダカル(23:40)	環境関連調査		土木関連 調査	施工・積算 関連調査	
13	10日	金			(06:10)パリ(10:35)	プライ(14:00) (14:55)カン・グイェン				
14	11日	土			(06:50)成田	CPCI調査				
15	12日	日	資料整理・団内協議					成田(12:50) (17:25)パリ		
16	13日	月	環境関連調査	通訳業務	土木関連調査	施工・積算 関連調査	パリ(16:10) (20:55)ダカル			
17	14日	火	環境関連調査	"	土木関連調査	施工・積算 関連調査	ダカル (23:50)			
18	15日	水	環境関連調査 カン・グイェン(18:05) プライ(19:05)	"	土木関連調査	施工・積算 関連調査	プライ(00:50) プライ(14:00) (14:55)カン・グイェン			
19	16日	木	プライ(7:30) リスボン(12:30)	"	土木関連調査	自然条件調査	調査機材準備			
20	17日	金	リスボン(07:40) パリ(11:10)(13:20)	"	土木関連調査	自然条件調査	深浅測量			
21	18日	土	(09:20)成田	"	土木関連調査	自然条件調査	深浅測量			
22	19日	日		"	深浅測量					
23	20日	月		"	土木関連調査	自然条件調査	波高計回収			
24	21日	火		"	土木関連調査	自然条件調査	波高計回収			
25	22日	水		カン・グイェン(10:35) (11:35)プライ						
26	23日	木	プライ(7:30) リスボン(12:30)	環境・農業・漁業省 報告 プライ(20:10) ダカル(23:10)						
27	24日	金	リスボン(07:40) パリ(11:10) (13:20)	大使館、JICA事務所報告 ダカル(23:40)						
28	25日	土	(09:20)成田	(06:10)パリ(13:20)						
29	26日	日		(9:20)成田						

業務主任 / 漁港運営計画、 港湾土木、 施工計画 / 積算 / 自然条件調査
 環境社会配慮、 海象調査、 葡語通訳

2-3. 基本設計概要説明

			総括(JICA)	計画管理(JICA)	、
1	10月31日	火	成田(11:05) ハリ(15:45)	/	成田(12:50) ハリ(17:25)
2	11月1日	水	ハリ(16:40) ダカル(21:25)		ハリ(16:40) ダカル(21:25)
3	2日	木	日本大使館、JICAセナル事務所表敬 ダカル(15:00) プライ(15:15)		日本大使館、JICAセナル事務所表敬 ダカル(15:00) プライ(15:15)
4	3日	金	運輸・インフラ・海洋省表敬、水産局及び経済・成長・競争省協議	ダカル(16:45) プライ(17:45)	運輸・インフラ・海洋省表敬、水産局及び経済・成長・競争省協議
5	4日	土	プライ(06:05) サン・ウイネ(07:00) CPCI、INTERBASE 協議、CPCI利用漁民協議		
6	5日	日	CPCI協議		
7	6日	月	サン・ウイネ(10:20) プライ(11:20) 水産局と協議		
8	7日	火	水産局と協議		
9	8日	水	外務・協力・コミュニティ省国際協力局 協議 水産局 協議 (議事録 協議)		
10	9日	木	水産局 最終協議、議事録 署名 プライ(16:05) ダカル(18:20)		
11	10日	金	日本大使館、JICAセナル事務所 報告 ダカル(23:40)		
12	11日	土	ハリ(06:05)(16:45)	ハリ(06:05)(10:30)	
13	12日	日	成田(12:40)	成田(06:50)	

業務主任 / 漁港運営計画、 建築計画 / 設備計画、 葡語通訳

3. 関係者（面会者）リスト

3-1. 基本設計本格調査（第1次及び第2次）

面談者	役職
A SOCIACAO DE PESCA DE CABO VERDE : Apesc (カーボヴェルデ船主組合)	
Nelson Atanázio Ferreira Santos	Presidente (組合長)
Manuel do Rosário da Graça	Vice-Presidente (副組合長)
Ilídio Augusto Duarte	Armador (漁師)
Manuel António Ferreira	Armador mestre (漁師)
José António Brito	Armador mestre (漁師)
Viriato António Dias	Armador mestre (漁師)
José Augusto Duarte	Armador (漁師)
José Luís Rosário da Graça	Armador (漁師)
Associação de Body Bord, Surfistas e Skin Bord de São Vicente (環境 NGO)	
José Augusto Almeida Duarte	Presidente (代表)
CAIS DE PESCA, PORTO DA PRAIA (プライア漁港)	
Jose Manuel Neves Fortes	Director
Gabriel Santos Delgado	ENGENHEIRO (冷凍エンジニア)
CÂMARA MUNICIPAL DE MINDELO (ミンデロ市役所)	
Dra Jsaura Tauaros Ramos	Presidente (市長)
Benvindo Lopes da Cruz	Vice Presidente (助役)
José Carlos S. Bettencourt	Director Ambiente, Abastecimento e Equipamento (環境部長)
Rafael Silva	Engenheiro responsável pelo saneamento
Luis Custódio Mendes	Gabinete de Obras
Mariano Freitas Cid	Serviços de Urbanismo e Arquitetura
Maria de Fátima Santos Cruz Almeida	Mestre em Gestão e Conservação Ambiental
Zeferino Calazans Fortes	
Cova Inglesa Fisheries Complex (コバ・イングレサ漁業公社)	
P. Roma Ramos	Executive Director (管理局長)
DELEGAÇÃO DO MAAP, SÃO VICENTE (環境・農業・水産省 サン・ヴィセンテ事務所)	
Paulo Ferreira Santos	INSPECTOR, MÉDICO VETERINÁRIO (検査官・獣医)
Direcção Geral do Ordenamento do Território e Habitat, Ministério das Infraestruturas e Transportes (国土交通省)	
Maria da Luz Mota Bettencourt Modesto	Directora de serviço
DIRECÇÃO GERAL DE MARINHA E PORTOS (DGMP) (海運・港湾局)	
Manuel Claudino Monteiro	CAPITÃO (ポートキャプテン)
Direcção Nacional do Ambiente : DGA (環境総局)	
Pedro Ramos	Director de Serviços de Informação e Seguimento da Qualidade Ambiental (局長)
Manuel Adilsom Cardoso Fragoso	Engenheiro químico e mestre em gás natural, Divisão de serviço de assuntos jurídicos e avaliação de impacto ambiental (技術者)
Empresa de Electricidade e Aguas – ELECTRA, s.a. (電力会社)	
Antonio Marques	Director (業務部長)

面談者	役職
ENACOL (石油公社)	
Angelo Firmino Gonçalves	Direcção Comercial (業務部長)
ENAPOR (港湾管理公社)	
Franklim Spencer	Chairman of the Board (総裁)
Adriano Antonio Soares	Administracao Central (監査役)
Osvaldo Lima Lopes	Technical Director (技術者)
FRESCOMAR (缶詰会社)	
Miguel Pinto	President
INSTITUTO METEOROLÓGICO	
Bruno Farias	SISMÓLOGO
Instituto Nacional de Gestão de Recursos Hídricos : INGRH (水質分析ラボラトリー)	
Antonio Pedro Pina	Reponsável de laboratório Engenheiro químico
Instituto Nacional de Desenvolvimento das Pescas (INDP)(国立漁業開発研究所)	
Carlos Alberto Monteiro	Biologo Marinho (研究員)
Vito de Deus Melo Ramos	(研究員)
INTERBASE (水産物流通公社)	
Carlos Alberto Ramos Faria	Director General
Ministry of Foreign Affairs, Cooperation and Community (外務・協力・コミュニティ省)	
Antonio Pedro Alves Lopes	Director General, Direction General of International Cooperation (局長)
Miriyam Veirs	Desk Officer (職員)
Ministry of Economy, Growth and Competitiveness (経済・成長・競争省)	
Rui Carlos Santos	Coordinator, Growth and Competitiveness Project
Ministry of Environment, Agriculture and Fisheries (環境・農業・水産省)	
Maria Madalena Neves	Minister
Carvacho Maria Edelmira	Director General, Direction of Fisheries
Iolanda Filomena Dias Brites	Technician
PORTO DA MINDELO (ミンデロ漁港)	
阿部 健一郎	漁港利用船主
Jose Augusto Duarte	漁港利用船主
SALAMANSA, SÃO VICENTE (サラマンサ村、サン・ヴィセンテ)	
Hermenengildo da Cruz	PESCADOR (漁師)
在セネガル日本大使館	
中島 明	大 使
高沢 昭博	一等書記官
熊田 純子	二等書記官
JICA セネガル事務所	
小西 淳文	所 長
白井 健道	次 長
加藤 隆一	次 長
若林 基治	所 員
飯村 学	所 員
福若 雅一	無償資金協力調査員
小野 岩雄	JICA 専門家

アルファベット順に記載。

3-2. 基本設計概要説明

面談者	役職
A SOCIACAO DE PESCA DE CABO VERDE : Apesc (カーボヴェルデ船主組合)	
Manuel do Rosário da Graça	Vice-Presidente (副組合長)
Ilídio Augusto Duarte	Armador (漁師)
Manuel António Ferreira	Armador mestre (漁師)
José Augusto Duarte	Armador (漁師)
Francisco Andú Lima	Armador (漁師)
Cova Inglesa Fisheries Complex (コバ・イングレサ漁業公社)	
P. Roma Ramos	Executive Director (管理局長)
INTERBASE (水産物流通公社)	
José Luis M. Rocha	(技術局長)
Ministry of Foreign Affairs, Cooperation and Community (外務・協力・コミュニティ省)	
Antonio Pedro Alves Lopes	Director General, Direction General of International Cooperation (局長)
Antonio Ramos	Desk Officer (職員)
Ministry of Economy, Growth and Competitiveness (経済・成長・競争省)	
Rui Carlos Santos	Coordinator, Growth and Competitiveness Project
Ministry of Infrastructure, Transportation and Marine (インフラ・運輸・海洋省)	
Manoel Inocêncio Souza	大臣
Patrícia Miranda Alfama	局長代理
Iolanda Filomena Dias Brites	技師
在セネガル日本大使館	
迫 久展	参事官
高沢 昭博	一等書記官
角田 崇成	一等書記官
JICA セネガル事務所	
伊禮 英全	所長
野田 久尚	次長
若林 基治	所員
加藤 浩一	所員
福若 雅一	無償資金協力調査員
小野 岩雄	JICA 専門家

アルファベット順に記載。

4. 討議議事録 (M/D)

4-1. 基本設計調査 (第1次) M/D

4-1-1. ポルトガル語版

4-1-2. 和文仮訳

4-2. 基本設計調査 (第2次) M/D

4-2-1. ポルトガル語版

4-2-2. 和文仮訳

4-3. 基本設計概要説明 M/D

4-3-1. ポルトガル語版

4-3-2. 和文仮訳

4-1. 基本設計調査 (第1次) M/D

4-1-1. ポルトガル語版

REPÚBLICA DE CABO VERDE

ACTA DAS DISCUSSÕES

ESTUDO DE DESENHO BÁSICO

SOBRE

DO PROJECTO DE EXPANSÃO DO PORTO PESQUEIRO DE MINDELO

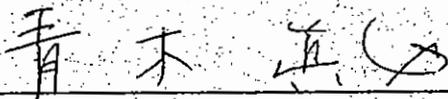
Em resposta à solicitação do Governo da República de Cabo Verde (doravante a ser referido como "Cabo Verde") o Governo do Japão decidiu proceder a um Estudo de Desenho Básico sobre o Plano de Expansão do Porto Pesqueiro de Mindelo (doravante a ser referido como "Projecto") em Cabo Verde e incumbiu à Agência de Cooperação Internacional do Japão (doravante a ser referido como "JICA") de realizá-lo.

Para tal, JICA delegou a Cabo Verde uma equipa de Estudo encabeçado pelo Sr. Makoto AOKI, Vice Director da Direcção de Cooperação Financeira Não Reembolsável da JICA, cuja estadia está programada de 9 de Janeiro até 1 de Fevereiro de 2006.

A equipa realizou as reuniões com a Sra. Maria Madalena Neves, Ministra do Ministério do Ambiente, Agricultura e Pescas, através das quais confirmou a importância e a prioridade do presente Projecto, e da mesma maneira levou a cabo as conversações com o Sr. P. Roma Ramos, Director Executivo do Complexo de Pesca de Cova Inglesa (doravante a ser referido como "CPCI"), e outras pessoas concernentes do Governo de Cabo Verde, e procedeu a realização de estudos necessários no terreno.

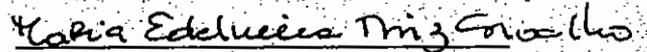
Atrás das discussões e as investigações no terreno, ambas as partes confirmaram sobre os principais "itens", cujo teor encontra-se descrito nas seguintes páginas. A Equipa de Estudo continuará o estudo de acordo com o especificado nesta acta e elaborará um Relatório de Desenho Básico.

Praia, 18 de Janeiro de 2006



Sr. Makoto Aoki

Líder da Equipa de Estudo de Desenho Básico,
Agência de Cooperação Internacional do Japão
Japão



Sra. Maria Edelmira Carvalho

Directora Geral,
Direcção Geral das Pescas,
Ministério do Ambiente, Agricultura e Pescas
República de Cabo Verde



Sr. António Pedro Alves Lopes

Director Geral,
Direcção Geral da Cooperação Internacional,
Ministério dos Negócios Estrangeiros,
Cooperação e Comunidades
República de Cabo Verde

1. OBJECTIVO DO PROJECTO

O presente projecto tem como objetivo introduzir melhorias nas instalações do Porto Pesqueiro de Mindelo.

2. ÁREA DO PROJECTO

A área abrangida pelo Projecto é o Porto Pesqueiro de Mindelo na Ilha de São Vicente de Cabo Verde.

O mapa do local do Projecto encontra-se apresentado no ANEXO -1.

3. ÓRGÃO RESPONSÁVEL E ÓRGÃO EXECUTOR

O órgão responsável pelo Projecto é MAAAP, e o órgão executor é CPCI.

O organigrama do MAAAP encontra-se apresentado no ANEXO-2 e do CPCI no ANEXO-3.

4. TEOR DA SOLICITAÇÃO DO GOVERNO DE CABO VERDE

- (1) Baseando-se no resultado das discussões com a Equipa de Estudo, o Governo de Cabo Verde confirmou sobre os itens da solicitação apresentados no ANEXO-4.
- (2) O Governo de Cabo Verde explicou ao Governo do Japão que para satisfazer as demandas dos barcos de pesca de pequeno porte que utilizam o porto de Mindelo é importante melhorar a segurança pertinente à acostagem dos mesmos.

A Equipa de Estudo respondeu que a fim de avaliar as necessidades e a adequabilidade da solicitação estudará sobre envio de outra Equipa de Estudo do Desenho Básico (Fase II) para realizar um estudo suplementar necessário.

- (3) JICA através do estudo no terreno a ser realizado durante o resto da estadia da Equipe e a análise a ser feita no Japão, avaliará a adequabilidade do Projecto sob os pontos de vista técnico, social e económico, e relatará o resultado da avaliação ao Governo do Japão.
- (4) A Equipa de Estudo explicou ao Governo de Cabo Verde que a fim de aproveitar adequada e efectivamente o orçamento da Cooperação Financeira Não Reembolsável do Japão na avaliação da solicitação deverá considerar especialmente os seguintes itens, e o Governo de Cabo Verde concordou.
 - 1) Quanto a expansão das instalações deverá avaliar com muita cautela, tendo em conta os resultados atuais do aproveitamento das instalações existentes e o custo da gestão e manutenção das mesmas.
 - 2) Quanto ao teor, escala e as especificações dos equipamentos deverão ser seleccionados somente no mínimo necessário, e de forma adequada de acordo com a capacidade da gestão e manutenção.
 - 3) Tomar em consideração os benefícios dos pescadores artesanais.

- (5) A Equipa de Estudo enfatizou que a fim de avaliar a expansão da máquina de produção do gelo no presente Projecto, é indispensável melhorar os preços da venda do gelo de acordo com o custo da gestão e manutenção das instalações e equipamentos.

O Governo de Cabo Verde compreendeu as referidas necessidades e comprometeu-se relatar ao Governo do Japão por escrito sobre o plano detalhado referente à revisão dos preços da venda do gelo, antes do envio da Equipa de Estudo para a Explanação do Resumo do Desenho Básico (doravante a ser referido como "R-D/B") do presente Projecto a Cabo Verde, cuja viagem está previsto no segundo trimestre do ano fiscal 2006 do Japão (entre Julho e Setembro de 2006).

5. SISTEMA DA COOPERAÇÃO FINANCEIRA NÃO REEMBOLSÁVEL DO JAPÃO

- (1) O Governo de Cabo Verde compreendeu o esquema da Cooperação Financeira Não Reembolsável do Japão através da explanação apresentada no ANEXO-5.
- (2) O Governo de Cabo Verde concordou em tomar as providências necessárias para a plena execução do Projecto apresentado no ANEXO-6, caso seja decidido a execução do Projecto da Cooperação Financeira Não Reembolsável do Japão.

6. CRONOGRAMA DO ESTUDO

- (1) A empresa de consultoria que assume a responsabilidade de avaliar tecnicamente o presente Projecto prosseguirá os estudos em Cabo Verde até 1 de Fevereiro de 2006.
- (2) A JICA planeará o envio duma Equipa de Estudo do Desenho Básico (Fase II) tão cedo quanto possível para a realização do estudo suplementar necessário para avaliar a melhoria da segurança da acostagem dos barcos pesqueiros de pequeno porte solicitada pelo Governo de Cabo Verde.
- (3) A JICA preparará um Resumo do Relatório de Desenho Básico em português e enviará uma Equipa de Explicação do resumo do dito Relatório no segundo trimestre do ano fiscal japonês 2006 (entre Julho e Setembro de 2006), uma vez que seja confirmado por escrito o relatório a ser emitido pelo Governo de Cabo Verde no tocante aos aspectos antes mencionados no itens 4, (5) e no 7. (3) abaixo descrito.
- (4) Baseando-se no teor do Resumo do Relatório de Desenho Básico e após o acordo estabelecido com o Governo de Cabo Verde, JICA elaborará um Relatório de Desenho Básico para ser despachado à parte caboverdiana por volta do mês de Outubro de 2006.

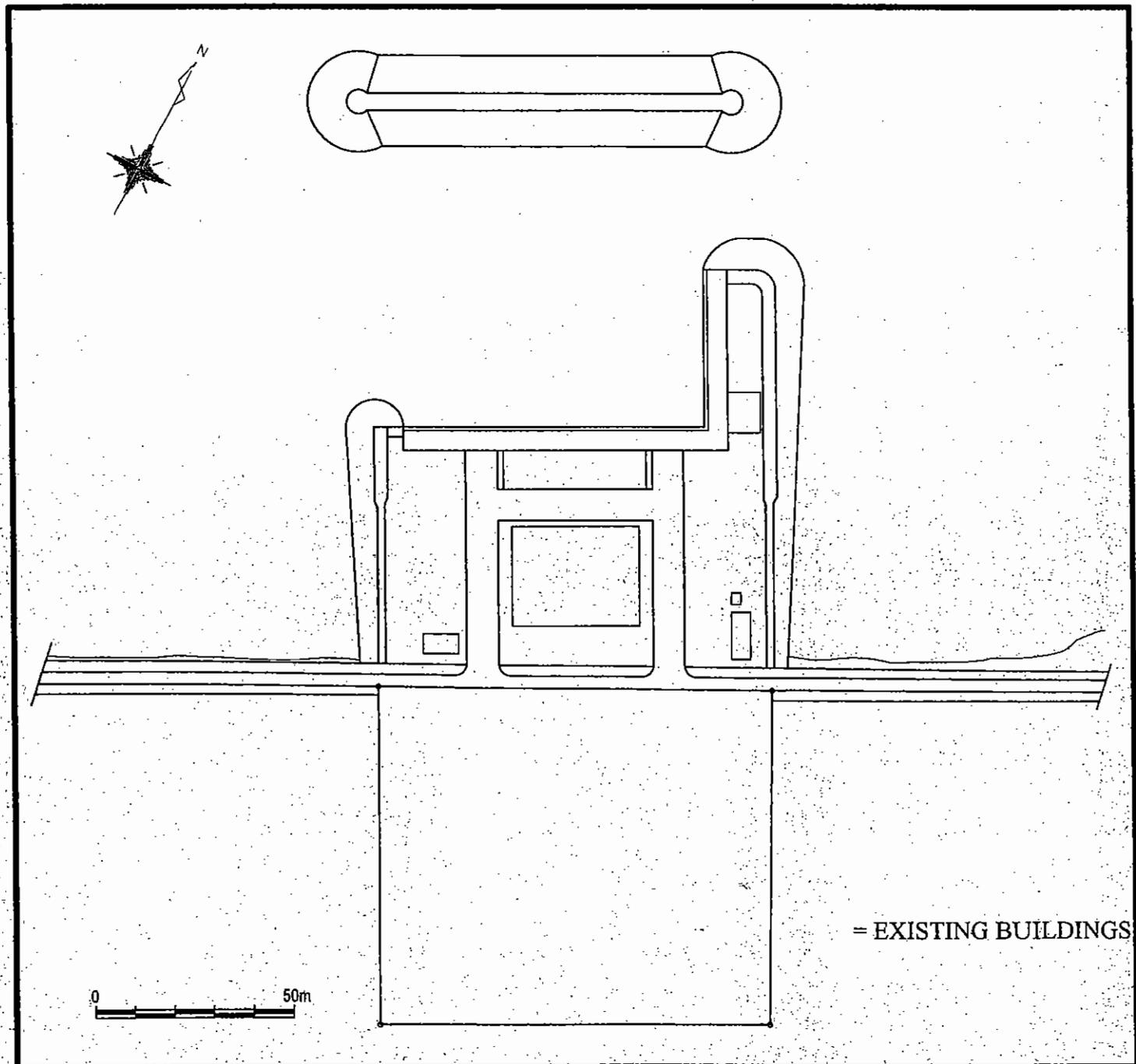
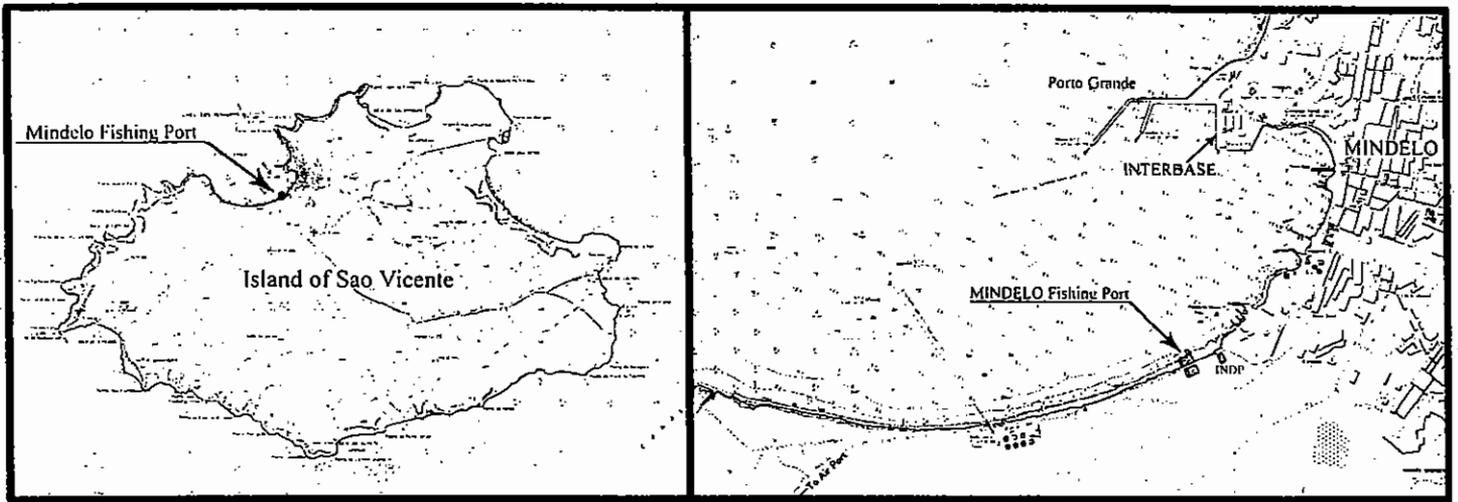
7. GESTÃO E MANUTENÇÃO

- (1) O Governo de Cabo Verde explicou que existe o plano da cessão da gestão e manutenção das instalações do Porto Pesqueiro de Mindelo (doravante a ser referido como "Parceria Público-Privado"), que é o local designado para o presente Projecto.
- (2) A Equipa de Estudo explicou que para executar o Projecto através da Cooperação Financeira Não Reembolsável do Japão, o Governo de Cabo Verde deverá assegurar as seguintes condições e que confirmará sobre as mesmas de novo no estudo local Fase II antes mencionado.

- 1) O Governo de Cabo Verde deverá ser o proprietário das instalações e dos equipamentos a serem fornecidos através da Cooperação Financeira Não Reembolsável do Japão.
 - 2) Concernente ao item (1) acima descrito, na gestão e manutenção das instalações e dos equipamentos do Porto Pesqueiro de Mindelo deverão ser assegurados os itens a seguir apresentados :
 - ① O Governo de Cabo Verde deverá fiscalizar a elaboração do plano de gestão e a execução do mesmo, e caso for necessário deverá tomar as medidas de melhoria.
 - ② A fim de não perder o carácter público não deverá ser limitados os usuários objecto.
 - ③ O Governo de Cabo Verde deverá tomar as providencias para alocar orçamentos necessários a fim de poder gerir e manter de forma adequada as instalações e equipamentos pertinentes (estabelecer uma tarifa acertada das vendas do gelo e preparar fundos, prevendo a substituição dos mesmos no futuro, etc.)
 - 3) Quanto ao processo da selecção da parceria do contrato da Parceria Público Privado deverá ser salvaguardado numa forma transparente e justa.
 - 4) O Governo de Cabo Verde estabelecerá uma comissão de fiscalização e deverá relatar por escrito ao Governo do Japão sobre resumo e regulamentos relacionadas à mesma, antes do envio da Equipe de Estudo a Cabo Verde para explicação do Resumo do Relatório de Desenho Básico.
- (3) Quanto ao ponto (2) acima descrito o Governo de Cabo Verde com a premissa de que o processo da Parceria Público Privado será definido após as eleições legislativas (Janeiro de 2006) e as eleições presidenciais (Fevereiro de 2006), comprometeu-se a apresentar ao Governo do Japão o contrato, esclarecendo o conteúdo descrito no item (2) antes do envio da Equipa de Estudo para explicação do R-D/B a Cabo Verde.
- (4) O Governo de Cabo Verde comprometeu-se a notificar antecipadamente ao Governo do Japão caso realizar alguma alteração e/ou revisão no contrato acima descrito, ou substituição do parceiro do mesmo no futuro.

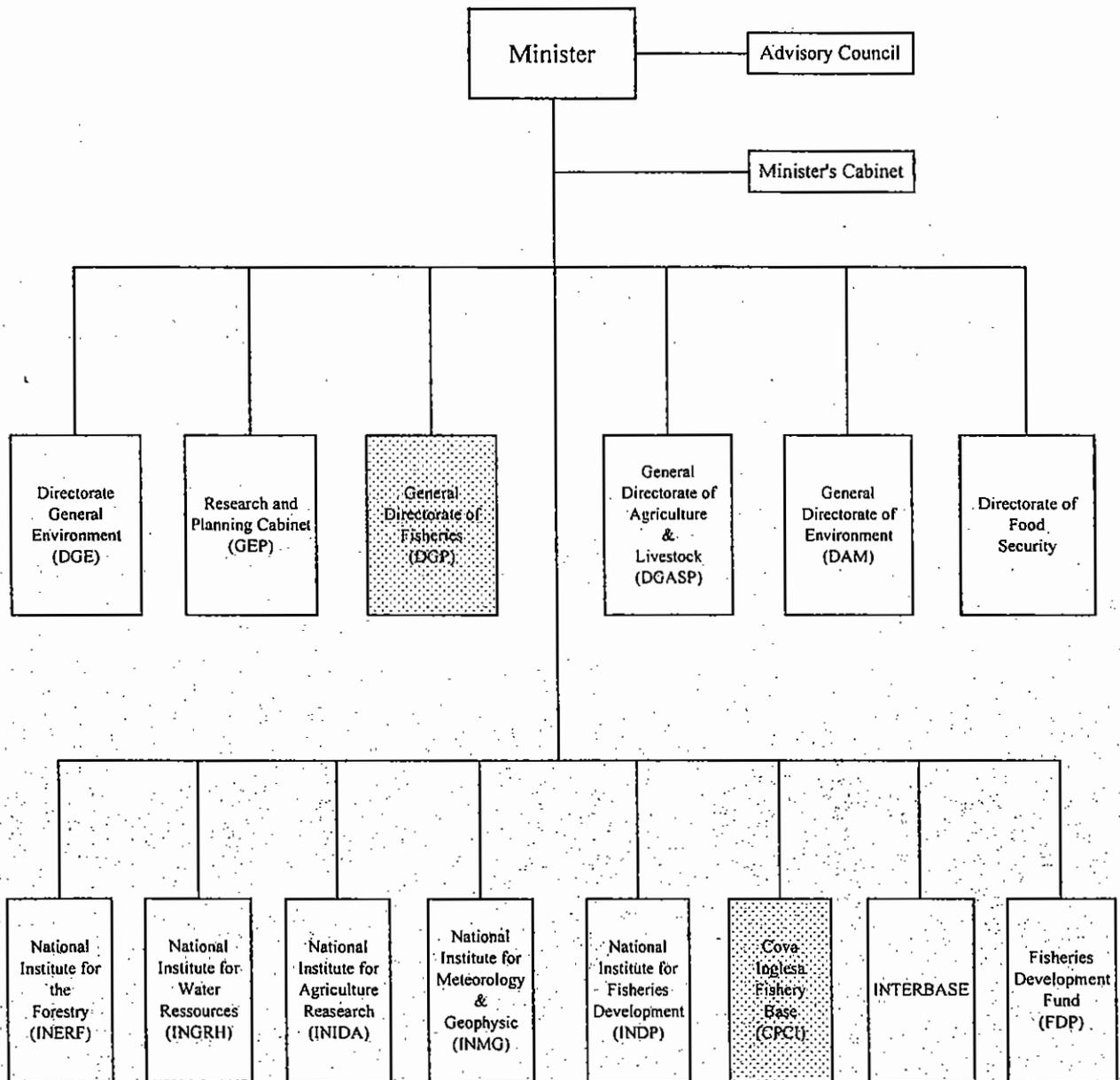
8. OUTROS ASSUNTOS PERTINENTES

- (1) O Governo de Cabo Verde comprometeu-se a fazer todo possível no tocante ao tema da segurança dos Nacionais Japoneses envolvidos no presente Projecto durante o Estudo de Desenho Básico e a sua execução.
- (2) O Governo de Cabo Verde comprometeu-se a tomar as medidas pertinentes caso for necessário a demolição parcial das instalações existentes e/ou o asseguramento dos terrenos provisórios, etc. durante a implementação do presente Projecto sob sua responsabilidade a fim de não ocasionar inconvenientes no mesmo.



PROJECT SITE

Organization Chart of MINISTRY OF ENVIRONMENT, AGRICULTURE AND FISHERIES

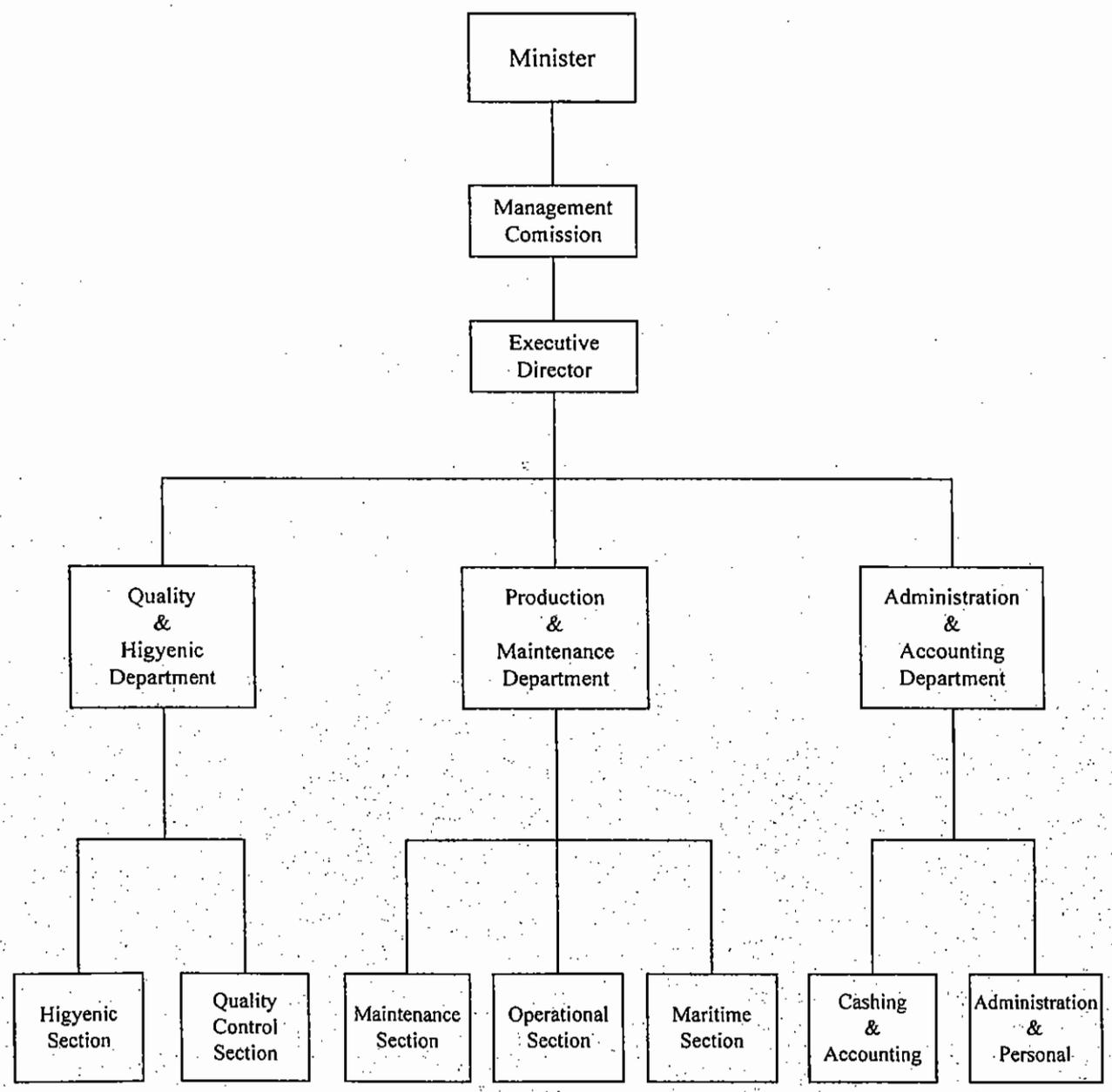


[Handwritten mark]

[Handwritten mark]

[Handwritten signature]

Organization Chart of COVA INGLESA FISHERY BASE



gab

S

f



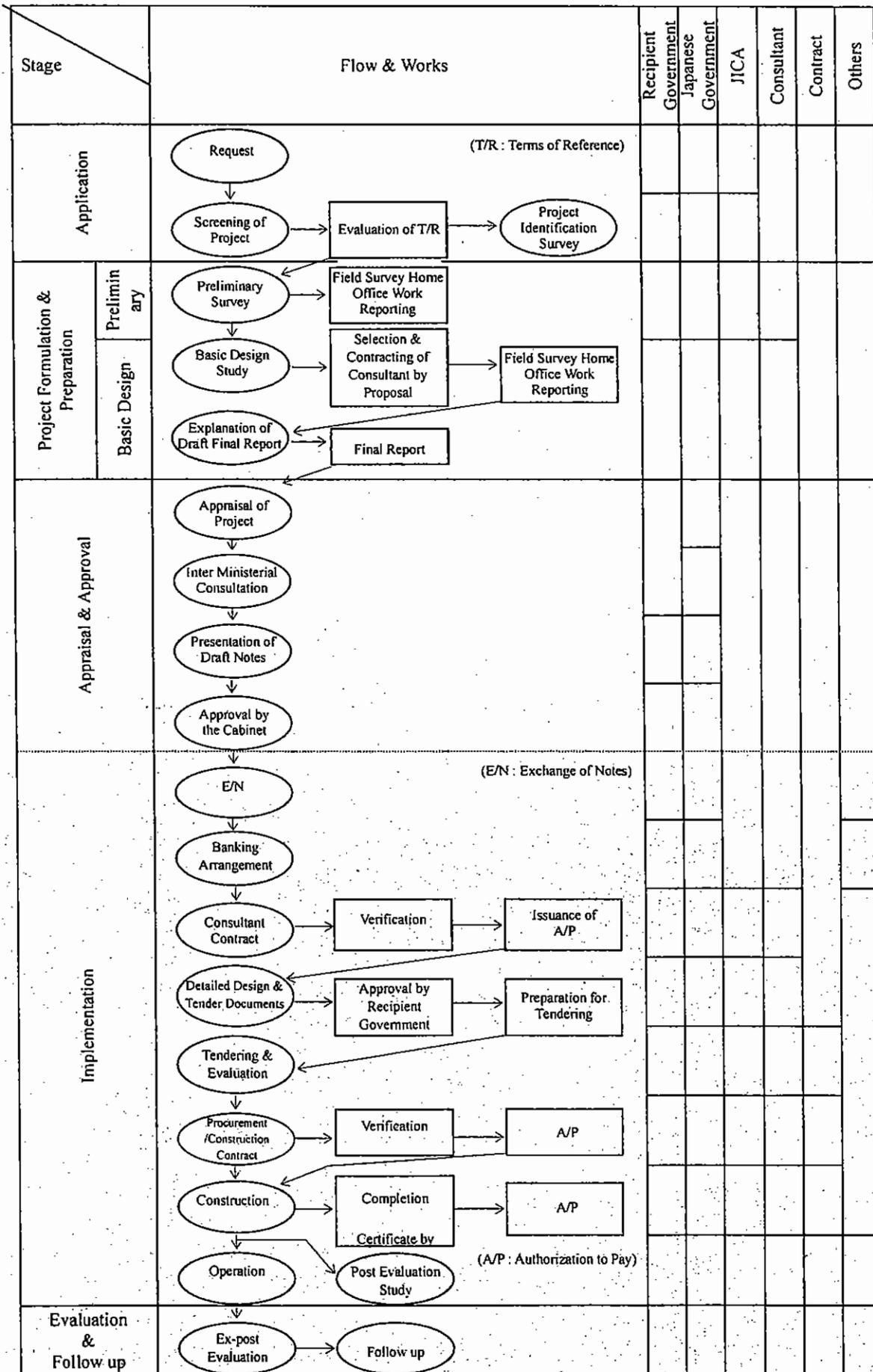
COMPLEXO PESCA COVA INGLESIA

COMPLEXO DE PESCA DE COVA INGLESIA

LISTAGEM DAS NECESSIDADES

PRIORIDADES	ITEM	DESIGNAÇÃO	OBS
A	1	Melhoria da Sala de Processamento de Pescado	
	2	Melhoria das condições de acostagem dos barcos de pesca	
	3	Máquina de Gelo	
B	4	Túnel de Congelação para Atum	
	5	Empilhadeira	
	6	Armazém para estocagem dos BOX-PALLET	
	7	Telheiro para a zona de reparação de redes	
C	8	Melhoria da performance da Máquina de gelo	
	9	Peças sobressalentes	
	10	Outros equipamentos de acordo com as necessidades	

FLOW CHART OF JAPAN'S GRANT AID PROCEDURES



Major Undertakings to be taken by Each Government

NO	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient side
1	To secure land		•
2	To clear, level and reclaim the site when needed		•
3	To construct gates and fences in and around the site		•
4	To construct the parking lot	•	
5	To construct roads		
1) Within the site		•	
2) Outside the site			•
6	To construct the building	•	
7	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
1) Electricity			
a. The distributing line to the site			•
b. The drop wiring and internal wiring within the site		•	
c. The main circuit breaker and transformer		•	
2) Water Supply			
a. The city water distribution main to the site			•
b. The supply system within the site (receiving and/or elevated tanks)		•	
3) Drainage			
a. The city drainage main (for storm, sewer and others) to the site			•
b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site		•	
4) Gas Supply			
a. The city gas main to the site			•
b. The gas supply system within the site		•	
5) Telephone System			
a. The telephone trunk line to the main distribution frame / panel (MDF) of the building			•
b. The MDF and the extension after the frame / panel		•	
6) Furniture and Equipment			
a. General furniture			•
b. Project equipment		•	
8	To bear the following commissions to a bank of Japan for the banking services based upon the B/A		
1) Advising commission of A/P			•
2) Payment commission			•
9	To ensure prompt unloading and customs clearance at the port of disembarkation in recipient country		
1) Marine(Air) transportation of the products from Japan to the recipient country		•	
2) Tax exemption and customs clearance of the products at the port of disembarkation			•
3) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site		(•)	(•)

10	To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		•
11	To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contract		•
12	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant Aid		•
13	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant Aid, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and installation of the equipment		•

4-1-2. 和文仮訳

カーボ・ヴェルデ共和国ミンデロ漁港拡張計画基本設計調査
討議議事録

カーボ・ヴェルデ共和国（以下「カ」国）からの要請に基づいて、日本国政府は、ミンデロ漁港拡張計画（以下「プロジェクト」）に関する基本設計調査の実施を決定し、独立行政法人国際協力機構（JICA）が調査を実施した。

JICAは、JICA無償資金協力部次長青木眞を団長とする調査団を2006年1月9日から2月1日にかけて「カ」国へ派遣した。同調査団は、環境・農業・水産省（以下、MEAF）Maria Madalena Neves大臣との協議において、本プロジェクトの重要性及び優先性を確認するとともに、コバ・イングレーザ漁業公社(CPCI) P. Roma Ramos 管理局長他「カ」国政府関係者との協議を行い、また、基本設計に必要な現地調査を実施した。

上記協議及び現地調査の結果、両者は付属書に記載した事項について合意をし、同調査団は同合意に基づき調査を継続し、基本設計調査報告書を取りまとめることとした。

プライア市、2006年1月18日

青木 眞
基本設計調査団長
独立行政法人国際協力機構
日本国

Maria Edelmira Carvalho
環境・農業・水産省水産局長
カーボ・ヴェルデ共和国

A. P. Alves Lopes
外務・協力・コミュニティ省
国際協力局長
カーボ・ヴェルデ共和国

付属書

1. 目的

「カ」国ミンデロ漁港施設の機能向上を目的とする。

2. プロジェクト対象地域

プロジェクト対象地域は、別添1のとおり「カ」国サン・ヴィセンテ島ミンデロ漁港とする。

3. 責任機関及び実施機関

責任機関は MEAF（別添2）、実施機関は CPCI（別添3）とする。

4. 「カ」国政府の要請内容

- (1) 協議の結果、「カ」国政府による要請（別添4）を確認した。
- (2) 「カ」国側は、ミンデロ漁港を利用する小規模漁船の需要に応えるためには係留に係る安全性の向上が重要であることを説明した。調査団は、その必要性、妥当性を判断するのに必要な補足調査を行うため、第2次調査団派遣の検討をする旨回答した。
- (3) JICA は、今後の現地調査並びに技術的、経済的及び社会的観点に基づく国内解析により、要請内容の妥当性を検討し、結果を日本国政府に提言する。
- (4) 調査団は、無償資金協力予算の適切且つ効果的な活用のために、特に以下の点を考慮して検討することを説明し、「カ」国はこれに同意した。
 - 1) 施設の拡張については、既存施設の活用実績及び運営・維持管理経費を踏まえて、極めて慎重に検討すること。
 - 2) 機材の内容並びにその規模及び仕様については、必要最小限且つ運営・維持管理能力に見合った適正なものとする。
 - 3) 零細漁民への裨益を配慮すること。
- (5) 調査団は、本計画において製氷機の拡張を検討するためには、施設・機材の運営・維持管理経費に見合った氷販売料金に是正することが必要不可欠であることを強調した。「カ」国側はその必要性を理解し、2006年度第2四半期（7～9月）に計画している概要説明調査団（以下、「D・B/D」）の派遣前までに、氷販売料金の見直しに係る具体的計画を日本側に文書報告することを確約した。

5. 日本の無償資金協力制度

- (1) 「カ」国側は、別添5による日本の無償資金協力制度について理解した。
- (2) 「カ」国側は、無償資金協力が実施される場合、円滑な実施のために、別添6による必要な措置をとることに合意した。

6. 今後の予定

- (1) 技術的な検討を行うコンサルタント団員は、2006年2月1日まで「カ」国において調査を継続する。
- (2) JICAは、「カ」国側より要請された小規模漁船の係留時の安全性向上の検討に必要な補足調査を行うために、可能な限り早期に第2次現地調査を計画する。
- (3) JICAは、葡語による基本設計調査概要書を作成し、前記4.(5)及び後記7.(3)について「カ」国側からの文書により確認した後に、2006年度第2四半期に「D・B/D」を派遣する。
- (4) 同概要書の内容について、「カ」国政府の合意を得た後、JICAは基本設計調査報告書を完成し、2006年10月頃、「カ」国政府へ送付する。

7. 運営・維持管理について

- (1) 「カ」国側は、本プロジェクトサイトであるミンデロ漁港施設の運営・維持管理について、民間組織に委託する計画（以下、「官民パートナーシップ」）であることを説明した。
- (2) 調査団は、無償資金協力により本計画を実施するためには、以下の条件が「カ」国政府により担保されるべきであることを説明し、前記第2次現地調査において改めて確認することとした。
 - 1) わが国無償資金協力により整備される施設・機材の所有権は、「カ」国政府が保持すること。
 - 2) 施設・機材の運営・維持管理においては、以下のことが担保されること。
 - ① 「カ」国政府は運営計画の策定及びその実施を監督し、必要な場合には是正させること。
 - ② 公共性を損なわないため、その利用対象者を制限しないこと。
 - ③ 適切な運営・維持管理に必要な予算措置（適正な氷販売料金の設定及び将来の更新に備えた資金積立等）を講じること。
 - 3) 「官民パートナーシップ」にかかる契約相手の選定においては、透明性及び公正性を確保すること。
 - 4) 「カ」国側は、政府による監督委員会を設立し、「D・B/D」の派遣前までに同委員会概要及び規約について日本側に文書報告をすること。
- (3) 「カ」国側は、国会選挙（2006年1月）及び大統領選挙（2006年2月）以降に確定することを前提とした上で、上記（2）によることを明記した契約書を「D・B/D」の派遣前までに日本側に提出することを確約した。
- (4) 「カ」国側は将来において、上記契約内容の変更、更改、もしくは契約相手先の変更を行う場合には、事前に日本側に通知することを確約した。

8. その他の関連事項

- (1) 「カ」国側は、基本設計調査中及び事業実施中のプロジェクト日本人関係者の安全確保につき、万全を期すことを確約した。
- (2) 「カ」国側は、本プロジェクトの実施において既存施設の一部撤去及び／又は暫定代替地等の確保が必要になる場合には、「カ」国側が責任を持って実施し、本計画に支障を生じさせないことを確約した。

4-2. 基本設計調査（第2次）M/D

4-2-1. ポルトガル語版

REPÚBLICA DE CABO VERDE
ACTA DAS DISCUSSÕES

ESTUDO DO DESENHO BÁSICO
DO
PROJECTO DE EXPANSÃO DO PORTO PESQUEIRO DE MINDELO

Em resposta à solicitação do Governo da República de Cabo Verde (doravante a ser referido como "Cabo Verde"), o Governo do Japão decidiu proceder o Estudo do Desenho Básico sobre o Projecto de Expansão do Porto Pesqueiro de Mindelo (doravante a ser referido como "Projecto") em Cabo Verde e incumbiu à Agência de Cooperação Internacional do Japão (doravante a ser referido como "JICA") de realizá-lo.

Após os estudos, a Missão de Estudo do Desenho Básico enviado pela JICA em janeiro de 2006 para Cabo Verde, definiu a necessidade de estudos suplementares. Respondendo a esta conclusão, a JICA delegou a segunda missão entre 2 de março à 23 de março de 2006 para Cabo Verde liderada pelo Sr. Takemichi Shirai, vice representante da JICA em Senegal.

Através das discussões e os estudos no local, ambas as partes confirmaram os principais itens descritos nesta Acta. A missão continuará o estudo de acordo com o Acta e elaborará um Relatório do Estudo do Desenho Básico.

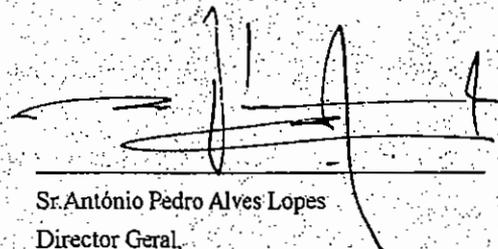
Práia, 3 de março de 2006

白井 健道

Sr. Takemichi Shirai
Líder da Equipe de Estudo do Desenho Básico,
Agência de Cooperação Internacional do Japão
Japão

Maria Edelmira Carvalho

Sra. Maria Edelmira Carvalho
Directora Geral,
Direcção Geral das Pescas,
Ministério do Ambiente, Agricultura e Pescas
República de Cabo Verde



Sr. António Pedro Alves Lopes
Director Geral,
Direcção Geral da Cooperação Internacional,
Ministério dos Negócios Estrangeiros,
Cooperação e Comunidades
República de Cabo Verde

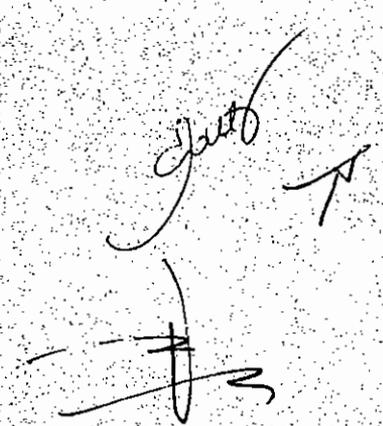
1. OBJETIVO DO ESTUDO

- (1) A Missão efetuará estudos suplementares das condições de acostagem de barcos do Projecto como está solicitado no item 4.(2) da acta de janeiro de 2006. (ANEXO 1)
- (2) A Missão explicou ao Governo de Cabo Verde que, como a avaliação das condições marinhas necessitam tempo para análises no Japão, o resumo do estudo, junto com os aspectos técnico, económico, social e ambiental, será esclarecido posteriormente, e o Governo de Cabo Verde concordou.
- (3) A Missão explicou ao Governo de Cabo Verde que, se através das análises dos estudos suplementares no Japão descritos no item (2) acima, não for confirmada suficientemente a necessidade e a adequabilidade de medidas à melhoria das condições de acostagem dos barcos, o conteúdo do Projecto será cautelosamente examinado incluindo as possibilidades de o excluir do esquema. O Governo de Cabo Verde entendeu as explicações e concordou com a necessidade dessas análises.

2. PROCEDIMENTOS SEGUINTE

- (1) Os membros consultores da Missão prosseguirão os estudos em Cabo Verde até 23 de março de 2006.
- (2) Os esclarecimentos dos resultados das análises no Japão efetuadas pela JICA para o Governo de Cabo Verde estão previstos para depois de maio de 2006.
- (3) Com os resultados dos estudos locais de janeiro de 2006 e deste estudo suplementar, a JICA irá avaliar a adequabilidade do conteúdo da solicitação e apresentará a proposta para o Governo Japonês.
- (4) Após a avaliação das explicações por escrito pelo Governo de Cabo Verde, como está na Acta de janeiro (ANEXO 1) sobre o "Plano detalhado referente à revisão dos preços de venda do gelo" item 4.(5) e o conteúdo do "contrato da Parceria Público Privado" item 7.(3), a JICA irá elaborar o Resumo do Estudo do Desenho Básico em português e enviará uma Missão de Explicação do Desenho Básico com previsão para agosto de 2006.
- (5) Com o acordo do conteúdo do Resumo pela parte do Governo de Cabo Verde, a JICA planeia preparar o Relatório do Estudo do Desenho Básico e entregar ao Governo de Cabo Verde em outubro de 2006.

ANEXO: Cópia da ACTA DAS DISCUSSÕES de 18 de janeiro de 2006



REPÚBLICA DE CABO VERDE

ACTA DAS DISCUSSÕES

ESTUDO DE DESENHO BÁSICO

SOBRE

O PROJECTO DE EXPANSÃO DO PORTO PESQUEIRO DE MINDELO

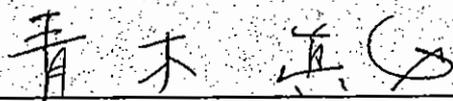
Em resposta à solicitação do Governo da República de Cabo Verde (doravante a ser referido como "Cabo Verde") o Governo do Japão decidiu proceder a um Estudo de Desenho Básico sobre o Plano de Expansão do Porto Pesqueiro de Mindelo (doravante a ser referido como "Projecto") em Cabo Verde e incumbiu à Agência de Cooperação Internacional do Japão (doravante a ser referido como "JICA") de realizá-lo.

Para tal, JICA delegou a Cabo Verde uma equipa de Estudo encabeçado pelo Sr. Makoto AOKI, Vice Director da Direcção de Cooperação Financeira Não Reembolsável da JICA, cuja estadia está programada de 9 de Janeiro até 1 de Fevereiro de 2006.

A equipa realizou as reuniões com a Sra. Maria Madalena Neves, Ministra do Ministério do Ambiente, Agricultura e Pescas, através das quais confirmou a importância e a prioridade do presente Projecto, e da mesma maneira levou a cabo as conversações com o Sr. P. Romã Ramos, Director Executivo do Complexo de Pesca de Cova Inglesa (doravante a ser referido como "CPCI"), e outras pessoas concernentes do Governo de Cabo Verde, e procedeu a realização de estudos necessários no terreno.

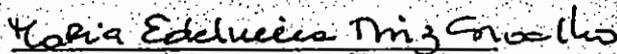
Através das discussões e as investigações no terreno, ambas as partes confirmaram sobre os principais "itens", cujo teor encontra-se descrito nas seguintes páginas. A Equipa de Estudo continuará o estudo de acordo com o especificado nesta acta e elaborará um Relatório de Desenho Básico.

Praia, 18 de Janeiro de 2006



Sr. Makoto Aoki

Líder da Equipa de Estudo de Desenho Básico,
Agência de Cooperação Internacional do Japão
Japão



Sra. Maria Edelmira Carvalho

Directora Geral,
Direcção Geral das Pescas,
Ministério do Ambiente, Agricultura e Pescas
República de Cabo Verde



Sr. António Pedro Alves Lopes

Director Geral,
Direcção Geral da Cooperação Internacional,
Ministério dos Negócios Estrangeiros,
Cooperação e Comunidades
República de Cabo Verde

1. OBJECTIVO DO PROJECTO

O presente projecto tem como objetivo introduzir melhorias nas instalações do Porto Pesqueiro de Mindelo.

2. ÁREA DO PROJECTO

A área abrangida pelo Projecto é o Porto Pesqueiro de Mindelo na Ilha de São Vicente de Cabo Verde.

O mapa do local do Projecto encontra-se apresentado no ANEXO -1.

3. ÓRGÃO RESPONSÁVEL E ÓRGÃO EXECUTOR

O órgão responsável pelo Projecto é MAAAP, e o órgão executor é CPCI.

O organograma do MAAAP encontra-se apresentado no ANEXO-2 e do CPCI no ANEXO-3.

4. TEOR DA SOLICITAÇÃO DO GOVERNO DE CABO VERDE

(1) Baseando-se no resultado das discussões com a Equipa de Estudo, o Governo de Cabo Verde confirmou sobre os itens da solicitação apresentados no ANEXO-4.

(2) O Governo de Cabo Verde explicou ao Governo do Japão que para satisfazer as demandas dos barcos de pesca de pequeno porte que utilizam o porto de Mindelo é importante melhorar a segurança pertinente à acostagem dos mesmos.

A Equipa de Estudo respondeu que a fim de avaliar as necessidades e a adequabilidade da solicitação estudará sobre envio de outra Equipa de Estudo do Desenho Básico (Fase II) para realizar um estudo suplementar necessário.

(3) JICA através do estudo no terreno a ser realizado durante o resto da estadia da Equipe e a análise a ser feita no Japão, avaliará a adequabilidade do Projecto sob os pontos de vista técnico, social e econômico, e relatará o resultado da avaliação ao Governo do Japão.

(4) A Equipa de Estudo explicou ao Governo de Cabo Verde que a fim de aproveitar adequada e efectivamente o orçamento da Cooperação Financeira Não Reembolsável do Japão na avaliação da solicitação deverá considerar especialmente os seguintes itens, e o Governo de Cabo Verde concordou.

1) Quanto a expansão das instalações deverá avaliar com muita cautela, tendo em conta os resultados atuais do aproveitamento das instalações existentes e o custo da gestão e manutenção das mesmas.

2) Quanto ao teor, escala e as especificações dos equipamentos deverão ser seleccionados somente no mínimo necessário, e de forma adequada de acordo com a capacidade da gestão e manutenção.

3) Tomar em consideração os benefícios dos pescadores artesanais.

- (5) A Equipa de Estudo enfatizou que a fim de avaliar a expansão da máquina de produção do gelo no presente Projecto, é indispensável melhorar os preços da venda do gelo de acordo com o custo da gestão e manutenção das instalações e equipamentos.

O Governo de Cabo Verde compreendeu as referidas necessidades e comprometeu-se relatar ao Governo do Japão por escrito sobre o plano detalhado referente à revisão dos preços da venda do gelo, antes do envio da Equipa de Estudo para a Explanação do Resumo do Desenho Básico (doravante a ser referido como "R-D/B") do presente Projecto a Cabo Verde, cuja viagem está previsto no segundo trimestre do ano fiscal 2006 do Japão (entre Julho e Setembro de 2006).

5. SISTEMA DA COOPERAÇÃO FINANCEIRA NÃO REEMBOLSÁVEL DO JAPÃO

- (1) O Governo de Cabo Verde compreendeu o esquema da Cooperação Financeira Não Reembolsável do Japão através da explanação apresentada no ANEXO-5.
- (2) O Governo de Cabo Verde concordou em tomar as providências necessárias para a plena execução do Projecto apresentado no ANEXO-6, caso seja decidido a execução do Projecto da Cooperação Financeira Não Reembolsável do Japão.

6. CRONOGRAMA DO ESTUDO

- (1) A empresa de consultoria que assume a responsabilidade de avaliar tecnicamente o presente Projecto prosseguirá os estudos em Cabo Verde até 1 de Fevereiro de 2006.
- (2) A JICA planeará o envio duma Equipa de Estudo do Desenho Básico (Fase II) tão cedo quanto possível para a realização do estudo suplementar necessário para avaliar a melhoria da segurança da acostagem dos barcos pesqueiros de pequeno porte solicitada pelo Governo de Cabo Verde.
- (3) A JICA preparará um Resumo do Relatório de Desenho Básico em português e enviará uma Equipa de Explicação do resumo do dito Relatório no segundo trimestre do ano fiscal japonês 2006 (entre Julho e Setembro de 2006), uma vez que seja confirmado por escrito o relatório a ser emitido pelo Governo de Cabo Verde no tocante aos aspectos antes mencionados no itens 4, (5) e no 7. (3) abaixo descrito.
- (4) Baseando-se no teor do Resumo do Relatório de Desenho Básico e após o acordo estabelecido com o Governo de Cabo Verde, JICA elaborará um Relatório de Desenho Básico para ser despachado à parte caboverdiana por volta do mês de Outubro de 2006.

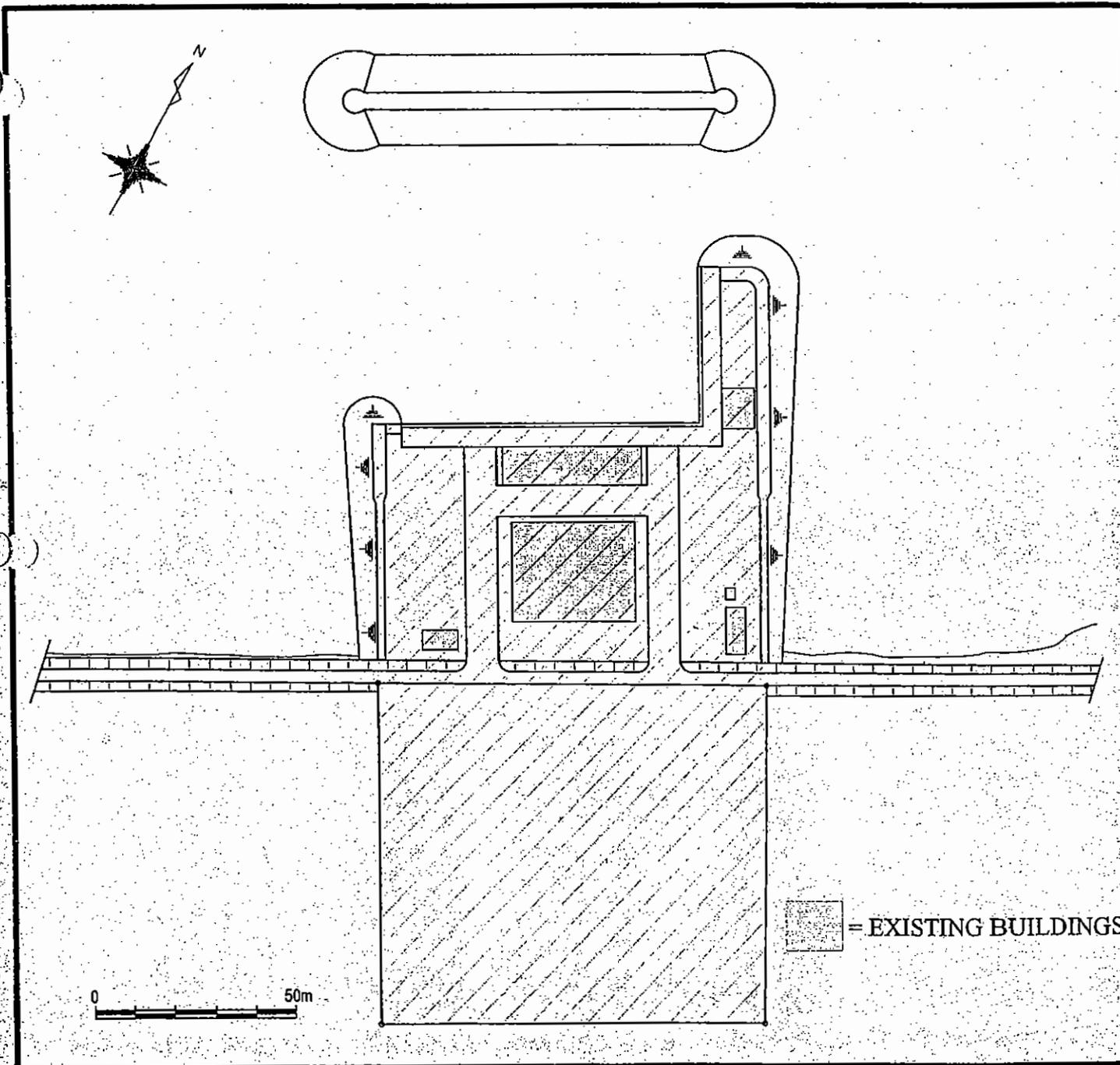
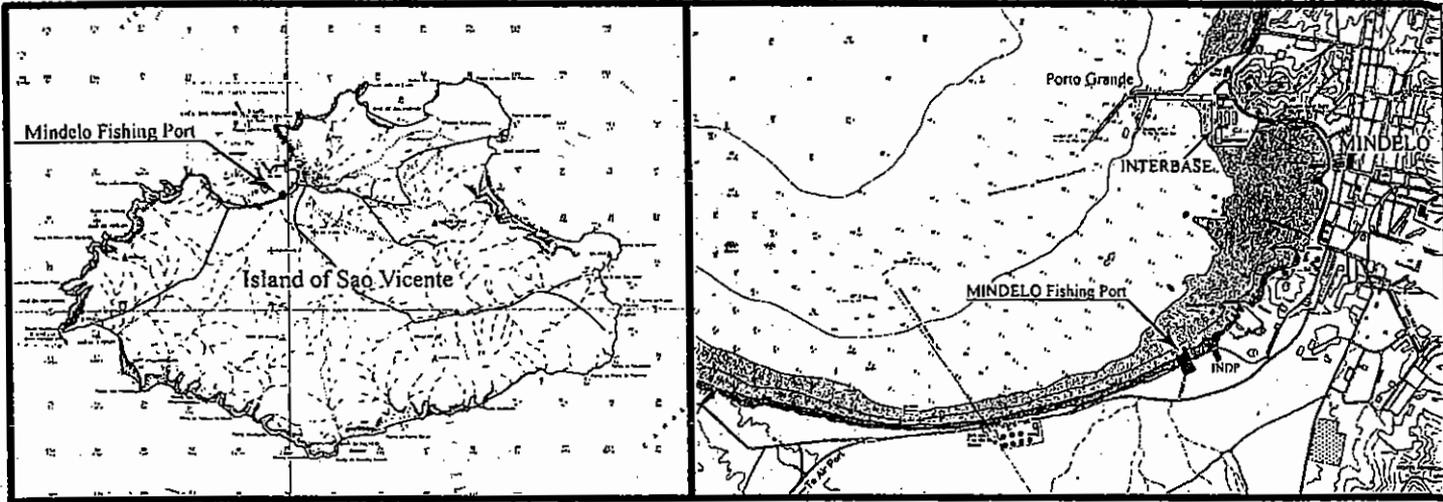
7. GESTÃO E MANUTENÇÃO

- (1) O Governo de Cabo Verde explicou que existe o plano da cessão da gestão e manutenção das instalações do Porto Pesqueiro de Mindelo (doravante a ser referido como "Parceria Público-Privado"), que é o local designado para o presente Projecto.
- (2) A Equipa de Estudo explicou que para executar o Projecto através da Cooperação Financeira Não Reembolsável do Japão, o Governo de Cabo Verde deverá assegurar as seguintes condições e que confirmará sobre as mesmas de novo no estudo local Fase II antes mencionado.

- 1) O Governo de Cabo Verde deverá ser o proprietário das instalações e dos equipamentos a serem fornecidos através da Cooperação Financeira Não Reembolsável do Japão.
 - 2) Concernente ao item (1) acima descrito, na gestão e manutenção das instalações e dos equipamentos do Porto Pesqueiro de Mindelo deverão ser assegurados os itens a seguir apresentados :
 - ① O Governo de Cabo Verde deverá fiscalizar a elaboração do plano de gestão e a execução do mesmo, e caso for necessário deverá tomar as medidas de melhoria.
 - ② A fim de não perder o carácter público não deverá ser limitados os usuários objecto.
 - ③ O Governo de Cabo Verde deverá tomar as providencias para alocar orçamentos necessários a fim de poder gerir e manter de forma adequada as instalações e equipamentos pertinentes (estabelecer uma tarifa acertada das vendas do gelo e preparar fundos, prevendo a substituição dos mesmos no futuro, etc.)
 - 3) Quanto ao processo da selecção da parceria do contrato da Parceria Público Privado deverá ser salvaguardado numa forma transparente e justa.
 - 4) O Governo de Cabo Verde estabelecerá uma comissão de fiscalização e deverá relatar por escrito ao Governo do Japão sobre resumo e regulamentos relacionadas à mesma, antes do envio da Equipe de Estudo a Cabo Verde para explicação do Resumo do Relatório de Desenho Básico.
- (3) Quanto ao ponto (2) acima descrito o Governo de Cabo Verde com a premissa de que o processo da Parceria Público Privado será definido após as eleições legislativas (Janeiro de 2006) e as eleições presidenciais (Fevereiro de 2006), comprometeu-se a apresentar ao Governo do Japão o contrato, esclarecendo o conteúdo descrito no item (2) antes do envio da Equipa de Estudo para explicação do R-D/B a Cabo Verde.
- (4) O Governo de Cabo Verde comprometeu-se a notificar antecipadamente ao Governo do Japão caso realizar alguma alteração e/ou revisão no contrato acima descrito, ou substituição do parceiro do mesmo no futuro.

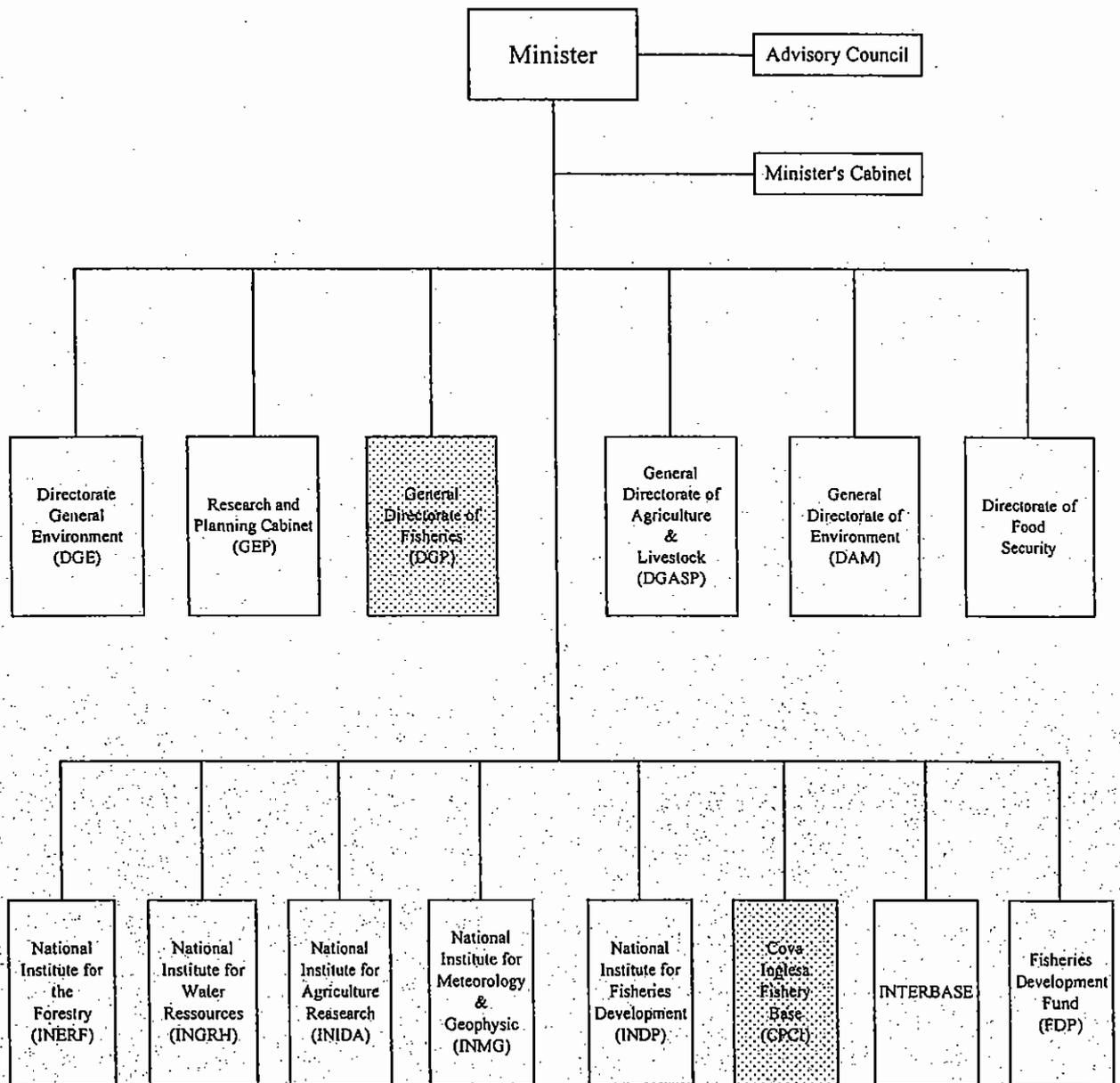
8. OUTROS ASSUNTOS PERTINENTES

- (1) O Governo de Cabo Verde comprometeu-se a fazer todo possível no tocante ao tema da segurança dos Nacionais Japoneses envolvidos no presente Projecto durante o Estudo de Desenho Básico e a sua execução.
- (2) O Governo de Cabo Verde comprometeu-se a tomar as medidas pertinentes caso for necessário a demolição parcial das instalações existentes e/ou o asseguramento dos terrenos provisórios, etc. durante a implementação do presente Projecto sob sua responsabilidade a fim de não ocasionar inconvenientes no mesmo.

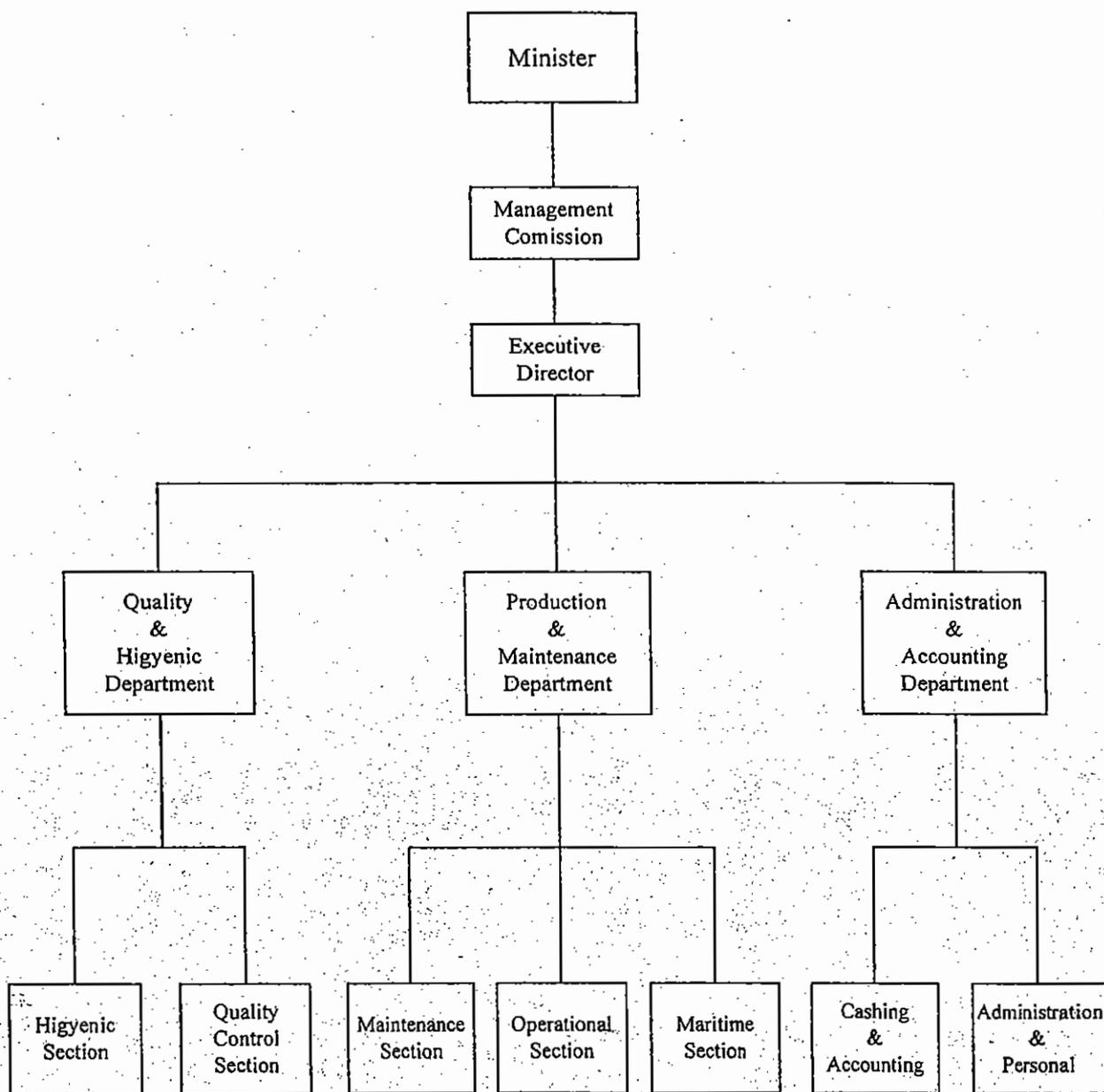


PROJECT SITE

Organization Chart of MINISTRY OF ENVIRONMENT, AGRICULTURE AND FISHERIES



Organization Chart of COVA INGLESA FISHERY BASE





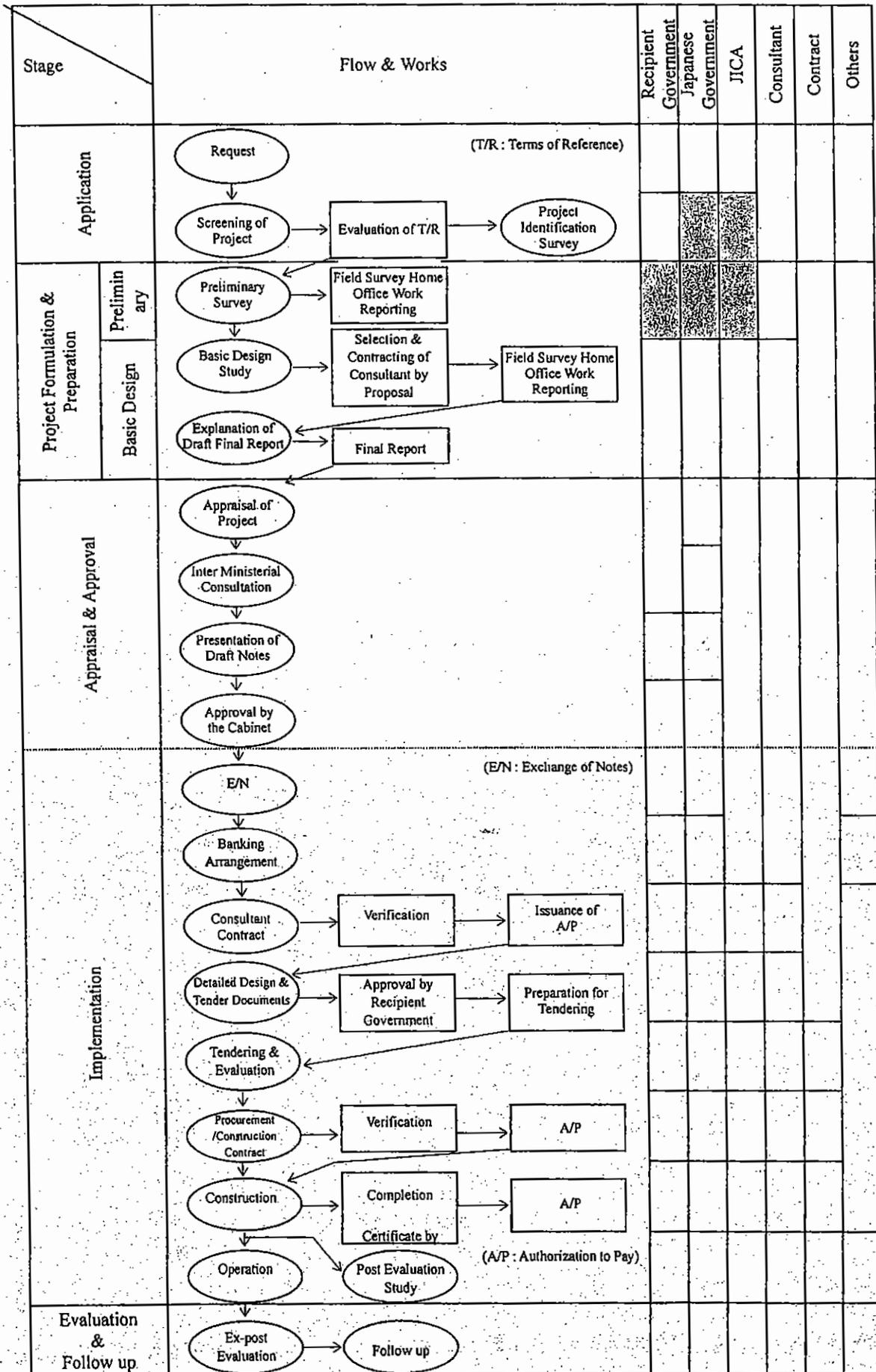
COMPLEXO PESCA COVA INGLESA

COMPLEXO DE PESCA DE COVA INGLESA

LISTAGEM DAS NECESSIDADES

PRIORIDADES	ITEM	DESIGNAÇÃO	ORÇ
A	1	Melhoria da Sala de Processamento de Pescado	
	2	Melhoria das condições de acostagem dos barcos de pesca	
	3	Máquina de Gelo	
B	4	Túnel de Congelação para Atum	
	5	Empilhadeira	
	6	Armazém para estocagem dos BOX-PALLET	
	7	Telheiro para a zona de reparação de redes	
C	8	Melhoria da performance da Máquina de gelo	
	9	Peças sobressalentes	
	10	Outros equipamentos de acordo com as necessidades	

FLOW CHART OF JAPAN'S GRANT AID PROCEDURES



Major Undertakings to be taken by Each Government

NO	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient side
1	To secure land		•
2	To clear, level and reclaim the site when needed		•
3	To construct gates and fences in and around the site		•
4	To construct the parking lot	•	
5	To construct roads		
	1) Within the site	•	
	2) Outside the site		•
6	To construct the building	•	
7	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
	1) Electricity		
	a. The distributing line to the site		•
	b. The drop wiring and internal wiring within the site	•	
	c. The main circuit breaker and transformer	•	
	2) Water Supply		
	a. The city water distribution main to the site		•
	b. The supply system within the site (receiving and/or elevated tanks)	•	
	3) Drainage		
	a. The city drainage main (for storm, sewer and others) to the site		•
	b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site.	•	
	4) Gas Supply		
	a. The city gas main to the site		•
	b. The gas supply system within the site	•	
	5) Telephone System		
	a. The telephone trunk line to the main distribution frame / panel (MDF) of the building		•
	b. The MDF and the extension after the frame / panel	•	
	6) Furniture and Equipment		
	a. General furniture		•
	b. Project equipment	•	
8	To bear the following commissions to a bank of Japan for the banking services based upon the B/A		
	1) Advising commission of AP		•
	2) Payment commission		•
9	To ensure prompt unloading and customs clearance at the port of disembarkation in recipient country		
	1) Marine(Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	•	
	2) Tax exemption and customs clearance of the products at the port of disembarkation		•
	3) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	(•)	(•)

10	To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		•
11	To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contract		•
12	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant Aid		•
13	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant Aid, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and installation of the equipment		•

カーボ・ヴェルデ共和国ミンデロ漁港拡張計画基本設計調査
討議議事録

カーボ・ヴェルデ共和国（以下「カ」国）からの要請に基づいて、日本国政府は、ミンデロ漁港拡張計画（以下「プロジェクト」）に関する基本設計調査の実施を決定し、本調査の実施を独立行政法人国際協力機構（JICA）に委託した。

JICAは、2006年1月に基本設計調査団を「カ」国へ派遣し、基本設計に必要な現地調査を実施した。その結果、補足的調査が必要であると判断されたため、JICAは無償資金協力部セネガル事務所次長である白井健道を団長として「カ」国に2006年3月2日より3月23日迄調査団を派遣した。

本調査団協議の結果、両者は付属書に記載した項目について確認した。

プライア市、2006年3月3日

白井 健道
基本設計調査団長
独立行政法人国際協力機構
日本国

Maria Edelmira Carvalho
環境・農業・水産省水産局長
カーボ・ヴェルデ共和国

A. P. Alves Lopes
外務・協力・コミュニティ省
国際協力局長
カーボ・ヴェルデ共和国

付属書

1. 調査目的

- (1) 本調査は2006年1月に実施した基本設計調査の協議議事録(別添1)の第4条第2項において確認した「カ」国からの要請を踏まえ、プロジェクトサイトの係船環境について補足的な調査を行う。
- (2) 調査団は、海象条件の調査結果はその後の国内解析を通じて明らかになることから、国内解析において、技術的、経済的、社会的観点、ならびに周辺環境への影響の可能性について検討し、結果についてあらためて「カ」側に伝えることを説明した。「カ」側はこれを了解した。
- (3) 調査団は、今次補足調査の国内解析を通じて、上記(2)の観点から係船環境の安全性向上のための対策について、その必要性、妥当性が十分に認められない場合には、本プロジェクトの対象としない可能性も含めて慎重に検討することを説明し、「カ」側はこれを理解した。

2. 今後の予定

- (1) コンサルタント団員は、2006年3月23日まで「カ」国において調査を継続する。
- (2) JICAは、今次補足調査の国内解析結果について、2006年5月以降に「カ」国側に伝える予定。
- (3) JICAは、2006年1月に実施した現地調査及び今次補足調査、ならびに今後の国内解析を通じて、本プロジェクトにかかる要請内容の妥当性を検討し、結果を日本国政府に提言する。
- (4) JICAは、別添1.の基本設計調査協議議事録の4.(5)の「氷販売料金の見直し計画」及び後記7.(3)の「運営・維持管理機関との契約書内容」について「カ」国側からの文書により妥当性を確認した後に、葡語による基本設計調査概要書を作成し、2006年度8月頃を目処に基本設計概要説明調査団を派遣する予定。
- (5) 同概要書の内容について、「カ」国政府の合意を得た後、JICAは基本設計調査報告書を完成し、2006年10月頃、「カ」国政府へ送付する予定。

以上

別添1：2006年1月18日締結M/M(写し)

4-3. 基本設計概要説明調査 M/D

4-3-1. ポルトガル語版

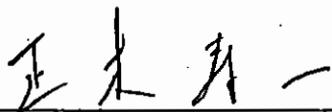
MISSÃO DE EXPLANAÇÃO DO SUMÁRIO DO
ESTUDO DO DESENHO BÁSICO DO PROJECTO DE EXPANSÃO
DO PORTO PESQUEIRO DE MINDELO NA REPÚBLICA DE CABO VERDE
ACTA DAS DISCUSSÕES

A Agência de Cooperação Internacional do Japão (doravante referido como "JICA"), durante 9 de Janeiro a 1 de Fevereiro de 2006 e de 2 a 23 de Março de 2006, enviou à República de Cabo Verde (doravante referido como "Cabo Verde") as Missões de Estudo do Desenho Básico do Projecto de Expansão do Porto Pesqueiro de Mindelo (doravante referido como "Projecto") e, através das discussões com os representantes do Governo de Cabo Verde, estudos no local e de análises no Japão, formulou o Sumário do Desenho Básico.

Para a explanação deste Sumário de Desenho Básico, a JICA enviou, entre 2 a 9 de Novembro de 2006, a Missão de Explanação do Sumário do Desenho Básico (doravante referido como "Missão") para Cabo Verde, liderada pelo Sr. Toshikazu Masaki, director da Equipa de Administração, Grupo de Administração e Coordenação, Direcção de Cooperação Não-Reembolsável da JICA.

Através das discussões, as partes confirmaram os pontos descritos no documento anexo desta Acta.

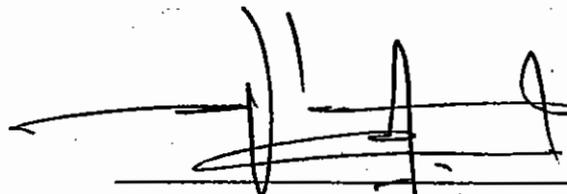
Praia, 9 de Novembro de 2006



Sr. Toshikazu Masaki
Líder da Missão de Explanação do
Sumário do Estudo do Desenho Básico,
Agência de Cooperação Internacional do Japão
Japão



Sra. Patrícia Miranda Alfama
Directora Serviço,
Direcção Geral das Pescas,
Ministério das Infra-estruturas,
Transportes e Mar
República de Cabo Verde



Sr. António Pedro Alves Lopes
Director Geral,
Direcção Geral da Cooperação Internacional,
Ministério dos Negócios Estrangeiros,
Cooperação e Comunidades
República de Cabo Verde

Documento Anexo

1. CONTEÚDO DO SUMÁRIO DE DESENHO BÁSICO

A Missão explicou o conteúdo do Sumário do Desenho Básico.

A parte Cabo-verdiana solicitou a alteração do sistema de produção de gelo em bloco para o de placa, argumentando que este último é o sistema já existente no CPCI, desejando assim a uniformização das máquinas, de forma a facilitar a gestão da manutenção. O sistema de produção de gelo em placa, até à data tem funcionado bem em Cabo Verde e tem satisfeito às exigências dos operadores do sector das pescas.

A Missão prometeu que irá informar esta solicitação à parte japonesa.

2. PROCEDIMENTOS SEGUINTE

A Missão irá relatar o conteúdo das discussões à parte japonesa.

3. SISTEMA DE COOPERAÇÃO NÃO-REEMBOLSÁVEL DO JAPÃO

A parte Cabo-verdiana, como descrito na cláusula 5 da acta assinada no dia 18 de Janeiro de 2006, afirmou ter compreendido o sistema da Cooperação Não-Reembolsável do Japão.

Concordou igualmente, no caso da execução da Cooperação Não-Reembolsável, irá efectuar sem atrasos as promessas do Anexo- 6 da mesma acta.

4. OUTROS ASSUNTOS DISCUTIDOS

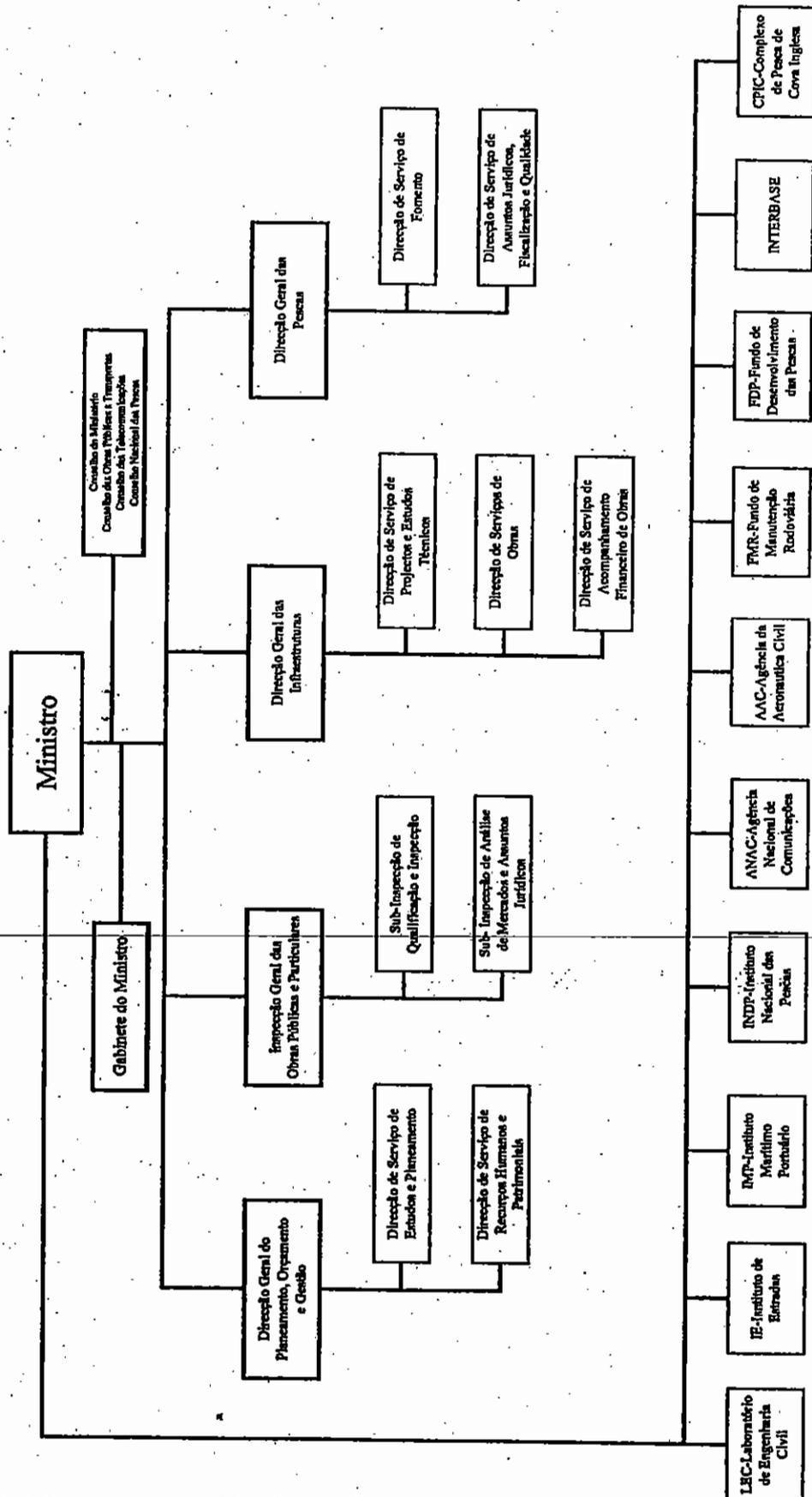
- (1) As partes concordaram que o nome do Projecto deve ser alterado para "Projecto de Expansão das Facilidades do Porto Pesqueiro de Mindelo".
- (2) A parte Cabo-verdiana explicou que o órgão responsável, denominado na cláusula 3 da acta assinada no dia 18 de Janeiro de 2006, foi transferido para o Ministério das Infra-estruturas, Transportes e Mar (doravante referido como "MITM"). O organigrama do MITM encontra-se apresentado no APÉNDICE-1.
- (3) A parte Cabo-verdiana explicou que, no caso da execução da obra, a notificação antecipada da obra à Câmara Municipal de Mindelo é o único procedimento necessário, e prometeu que irá proceder a esta notificação, anexando o Plano Básico da Obra antes do início da mesma.
- (4) Operação e Manutenção da infra-estrutura
 - 1) A parte Cabo-verdiana explicou que, no momento, não está prevista alterações no regime de gestão do CPCI.
 - 2) A Missão explicou a necessidade de assegurar os seguintes pontos para as instalações melhoradas pela Cooperação Não-Reembolsável.
 - ① Que a instalação continue a ser propriedade do Governo Cabo-verdiano, e que o Governo efectue a apropriada operação, manutenção e a renovação necessária;
 - ② Que o Governo Cabo-verdiano efectue a supervisão e, se for necessário, rectifique para assegurar a utilização apropriada da instalação, seguindo o Desenho Básico;
 - ③ Que o carácter público da instalação seja assegurado sem restringir o tipo de utentes a servir;
 - ④ Que as actividades operacionais da instalação do porto pesqueiro seja baseada na determinação das taxas de serviço e plano de contabilidade equilibrado entre a capacidade

dos pescadores e os custos de operação e manutenção contínua da instalação

- 3) A parte Cabo-verdiniana prometeu obter a concordância antecipada da parte japonesa através da Embaixada Japonesa no Senegal, caso houver alteração no regime de gestão do CPCI tomando em consideração o ponto 2) acima.
- (5) A parte Caboverdiana explicou que, em Agosto de 2006 actualizou o preço de venda de gelo, passando de ECV5.00 para ECV7.00.
- (6) Medidas orçamentais para a operação e manutenção
 - 1) As partes concordaram que, para as futuras renovações e manutenções necessárias às instalações e equipamentos, deve ser assegurado o lucro necessário ou devem ser tomadas novas medidas orçamentais pelo Governo Cabo-verdiano.
 - 2) A parte Cabo-verdiana prometeu que irá assegurar o orçamento de funcionamento, e irá transmitir o plano orçamental à parte japonesa através da Embaixada Japonesa no Senegal.
- (7) A parte Cabo-verdiana explicou novamente a necessidade premente da melhoria da sala de processamento de pescado e das condições de acostagem dos barcos de pesca.

ORGANIGRAMA DO MINISTÉRIO DAS INFRAESTRUTURAS, TRANSPORTES E MAR

APÊNDICE - 1



カーボ・ヴェルデ国ミンデロ漁港拡張計画基本設計概要説明調査
協議議事録

独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」と称する）は2006年1月9日から2月1日にかけて、ならびに2006年3月2日から3月23日にかけてカーボ・ヴェルデ国（以下「カ」国と称する）ミンデロ漁港拡張計画（以下「プロジェクト」と称する）基本設計調査団を「カ」国に派遣し、同国政府代表者との協議と現地調査を行うとともに、日本国内での国内解析を行い、JICAは基本設計概要書を作成した。

この基本設計概要書の説明のために、JICAはJICA無償資金協力部管理・調整グループ管理チーム長、正木寿一を団長とする基本設計概要書説明調査団（以下「調査団」と称す）を2006年11月2日から11月9日まで「カ」国に派遣した。

協議の結果、両者は付属書に記載した事項につき合意した。

プライア市、2006年11月9日

正木 寿一
基本設計概要説明調査団長
独立行政法人国際協力機構
日本国

Patricia Miranda Alfama
インフラ・運輸・海洋省水産局長代行
カーボ・ヴェルデ国

A. P. Alves Lopes
外務・協力・コミュニティ省
国際協力局長
カーボ・ヴェルデ国

付属書

1. 基本設計概要書の内容

調査団は、基本設計概要書の内容を説明した。

「カ」国側は、製氷方式について、ブロック方式からプレート方式への変更を要請した。これはCPCI既存の方式であり、機材の統一により円滑な運営・維持管理を図りたいためである。プレート方式氷の生産は現在まで「カ」国で良好に機能しており、漁業関係者のニーズに十分応えてきた実績がある。

調査団は、これを日本側に伝えることを約束した。

2. 今後の予定

調査団は、協議事項について日本側に報告する。

3. 日本の無償資金協力の制度

「カ」国側は、2006年1月18日付けで署名されたミニッツの第5条に記載のとおり、日本の無償資金協力制度を理解していることを表明した。

また、無償資金協力が行われる場合、同ミニッツの別添6で約束した事項について、それらを遅滞無く実施することに同意した。

4. その他の協議事項

(1) 両者は本プロジェクトの案件名が「ミンデロ漁港施設拡張計画」に変更されるべきことを確認した。

(2) 「カ」国側は、2006年1月18日付けで署名されたミニッツの第3条に記載された本プロジェクトの責任機関がインフラ・運輸・海洋省に変更されたことを説明した。組織図は別添1のとおり。

(3) 「カ」国側は本プロジェクトの着工に必要な手続きとしてはミンデロ市役所に対する通知のみが必要であることを説明し、本プロジェクトが実施される場合には、着工前に基本実施図をもってこれを行うことを約束した。

(4) 運営・維持管理体制

1) 「カ」国側は、現状では現行のCPCIの運営体制の変更を計画していないことを説明した。

2) 調査団は、無償資金協力により整備される施設については以下が担保される必要を説明した。

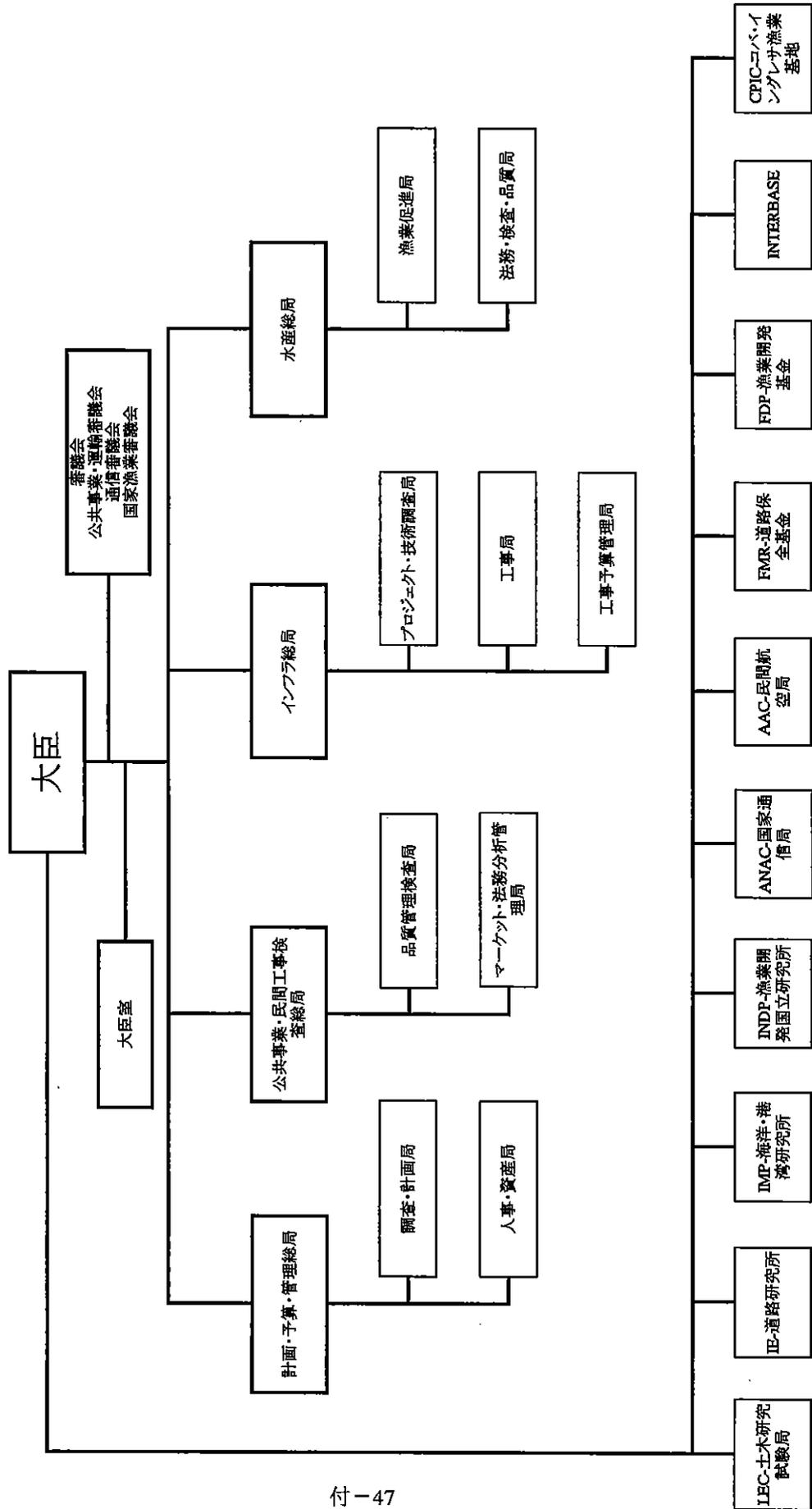
① 施設の所有権は「カ」政府が保持し、政府が適切な維持管理及び必要な更新を行うこと

② 施設が基本設計に則って適切に使用されるよう、「カ」政府が監督し、必要な場合には是正させること

③ 施設の公共性を担保し、利用対象者を制限しないこと

- ④ 漁港施設において実施される事業が、漁民の支払い能力と施設の持続的な運営・維持管理の所要経費とのバランスに鑑み、適正な料金設定と収支計画に基づいて運営されること
- 3) 「カ」国側は現行の運営体制の変更を行う場合には、上記2)を担保した上で、事前に在セネガル日本国大使館を通じて日本側の了解を得ることを約束した。
- (5) 「カ」国側は氷の販売価格を2006年8月に5エスクードから7エスクードに改訂したことを説明した。
- (6) 維持管理にかかる予算措置等
 - 1) 両者は、将来にわたって施設・機材の適切な維持管理及び必要な更新が行われるためには、それらに必要な収益の確保または政府による新たな予算措置が必要であることを確認した。
 - 2) 「カ」国側は、上記に必要な運営予算の確保を行い、それを踏まえた収支計画について、在セネガル日本国大使館を通じて日本側に通知することを約束した。
- (7) 「カ」国側は、漁獲物処理場と漁船係留施設の改善が極めて重要であることをあらためて説明した。

インフラ・運輸・海洋省組織図



5. 事業事前計画表

1. 案件名
カーボヴェルデ共和国ミンデロ漁港施設拡張計画
2. 要請の背景
<p>カーボヴェルデは、アフリカ西岸セネガル沖にある島嶼国家であり、広大な経済水域を有しているが、陸域面積は狭く火山性の土地はやせており、植物の生育に適さず、農業に適した土地は国土の 10%程度とされている。国内資源が乏しいため、食料等の輸入が極めて大きく、毎年大幅な輸入超過となっており、2003 年の貿易収支は 282 億 CVE の赤字となっている。また、第 1 次産業の発展は遅れており、地方労働人口の所得は向上していないため、村落住民の貧困度は改善されていない。2000 年の国勢調査によると人口は 434 千人であるが、その 17%は最貧困層、20%は貧困層とされている。</p> <p>カーボヴェルデの成長及び貧困削減戦略文書（GPRSP）では、貧困の特徴として、村落部の農民及び漁民に貧困層が多いことをあげている。村落部停滞と低所得の原因は、気象変動と高い人口増加率等とされ、貧困削減戦略の柱として、雇用の創出や基本インフラの整備改善等をたてている。第 1 次産業の中で、農業の GDP に占める割合は 1998 年の 10.2%から、2004 年には 8.1%と低下してきており不振が続いているが、漁業は 1.4%から 2.1%と着実に増加してきている。食料供給の面でも漁業は重要な役割を果たしてきており、一人当たり魚類摂取量は 11.9g / 人日(1992 年)から 23g / 人日(2001 年)へと年々増大してきている。また、農産物輸出に占める水産物輸出比率が 76.8%となり、輸出が少ないカーボヴェルデの外貨獲得に重要な貢献をしている。さらに、労働人口に占める漁民の比率が 7.7%と地方村落の雇用の面でも漁業が特に重要な役割を果たしている。</p> <p>ミンデロのコバ・イングレサ漁業基地（CPCI）は、サン・ヴィセンテ島周辺の半企業型漁船を主な対象とした新漁港として、1998 年度及び 1999 年度に無償資金協力により整備された。CPCI の氷供給は年間氷販売量を 1,730 トンと計画され、2005 年氷販売量は 2,410 トンにのぼっているが、同じくミンデロの冷蔵冷凍公社である INTERBASE が製氷設備老朽化により 2005 年より生産を停止したため、サン・ヴィセンテ島では現在、年間約 1,000 トン程度氷供給が減少している。他方、前基本設計時より漁船が氷を購入する量が増えているため、出漁漁船に対する氷供給が大幅に不足し、氷需要が多い日には供給制限をしても氷待ち漁船に氷供給が行き渡らない状況となっており、漁船の操業機会が失われており、氷の供給量拡大が緊急の課題とされている。</p>

3. プロジェクト全体計画概要

- (1) プロジェクト全体計画の目標（裨益対象の範囲及び規模）
サン・ヴィセンテ島において、漁船用氷が安定的に供給される。
裨益対象（サン・ヴィセンテ島漁民 264 人、住民 6 万 7 千人）(2000 年国勢調査)
- (2) プロジェクト全体計画の成果
ミンデロ漁港の製氷・貯氷施設が增強される。
- (3) プロジェクト全体計画の主要活動
ア. 製氷貯氷施設を整備する/機材を調達する。
イ. 製氷、氷販売のための人員を配置する。
ウ. 上記施設・機材を使用して、製氷し、漁船に供給する。
- (4) 投入（インプット）
ア. 日本側（本案件）：無償資金協力 2.97 億円
イ. 相手国側：
（ア）必要な人員
（イ）敷地整地、取り付け道路の砂利舗装
（ウ）施設・機材の運営/維持管理に係る経費
- (5) 実施体制
実施機関：コバ・イングレサ漁業基地公社（CPCI）
主管官庁：インフラ・運輸・海洋省水産局

4. 無償資金協力案件の内容

- (1) サイト
カーボヴェルデ国サン・ヴィセンテ島ミンデロ市
- (2) 概要
コバ・イングレサ漁業基地内において製氷貯氷施設の建設
コバ・イングレサ漁業基地既存製氷・貯氷施設の改良工事
氷供給時漁船係留用機材の調達
- (3) 相手国負担事項
特になし
- (4) 概算事業費
概算事業費 3.09 億円（無償資金協力 2.97 億円、「カ」国側負担 0.12 億円）
- (5) 工期
詳細設計・入札期間を含め、約 15 ヶ月（予定）
- (6) 貧困、ジェンダー、環境及び社会面の配慮
特になし

5. 外部要因リスク		
<p>(1) 異常気象や海象の変化により、サン・ヴィセンテ島周辺の漁場条件や漁獲量が変動すれば、成果指標値に影響が及ぶことがあり得る。</p> <p>(2) 魚類需要と市場価格の変動等により、サン・ヴィセンテ島の漁船が首都プライアに水揚げする等の変化により、ミンデロへの水揚げ量に影響を及ぼすことがあり得る。</p> <p>(3) ミンデロの電力事情、水道事情が悪化した場合、氷生産量に影響が及ぶことがあり得る。</p>		
6. 過去の類似案件からの教訓の活用		
特になし。		
7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案		
(1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標		
成果指標	現状の数値	目標年における計画値
漁船に対する氷供給量	1,889 トン/年	4,067 トン/年
サン・ヴィセンテ島周辺 漁獲物に対する施氷率	73.5%	158.3%
(2) 評価のタイミング		
2010 年以降（施設完工後 2 年経過後）		

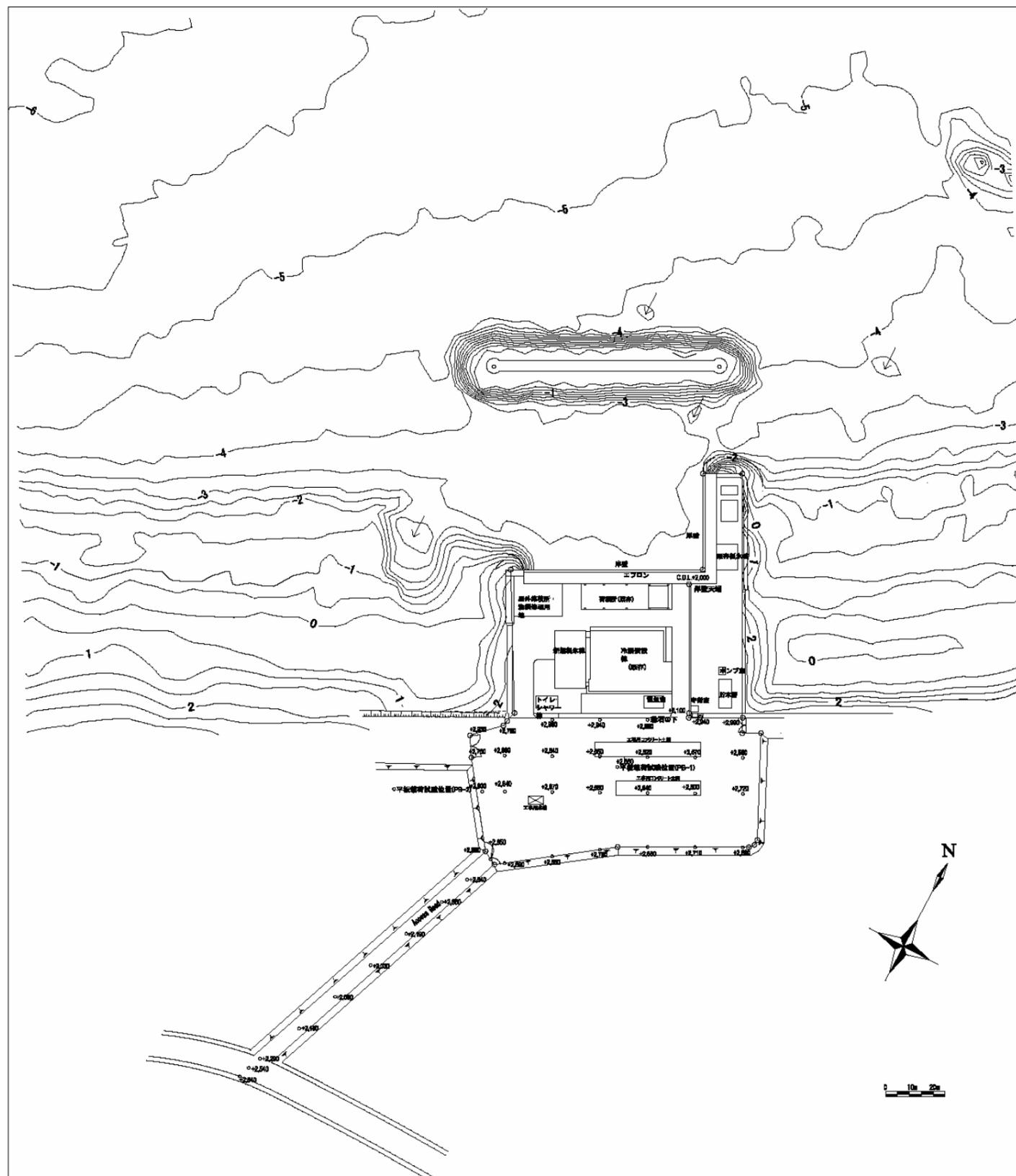
6. 収集資料リスト

番号	名称	形態 図書・ビデオ 地図・写真等	オリジナル・コピー	発行機関	発行年
1	Decreto Legislative no 14/97	レポート	コピー	環境総局、プライア	1997
2	Decreto-Lei. no 7/2004	レポート	コピー	環境総局、プライア	2004
3	Decreto-Lei. no 31/2003	レポート	コピー	環境総局、プライア	2003
4	修士論文: ミンデロ湾の水質環境	レポート	コピー	Ms. Maria de Fatima Santos Cruz Almeida /	2004
5	水質データ(2005.5)	レポート	コピー	CPCI / INIDA	2005
6	水質データ(2003.2)	レポート	コピー	CPCI / INIDA	2003
7	INDP 組織図	図	コピー	INDP	2006
8	港湾計画図	レポート	コピー	MIT、DGMP、ENAPOR	
9	沈船調査報告書	レポート	コピー	DGMP	
10	航空写真	写真	コピー	MIT/DGOTH	
11	航空写真	写真	コピー	MIT/DGOTH	

番号	名称	形態 図書・ビデオ 地図・写真等	オリジナル・コピー	発行機関	発行年
12	ポルトグランデ港海図	海図		DGMP	
13	ポルトグランデ港海図	海図		USNAVY	
14	ポルトグランデ港海図	海図		USNAVY	
15	ミンデロ市汚水処理将来計画図	図面	コピー	ETAR	
16	Minor Field Study of the Wastewater Treatment Plant at Ribeira da Vinha, Mindelo, Cape Verde	レポート	コピー	ミンデロ市役所環境課 / Lund Institute of Technology, University of Lund (スウェーデン・ルンド大学水環境工学部)	1992
17	LIVRO BRANCO SOBRE O ESTADO DO AMBIENTE 2004			環境総局、プライア	2004

7. その他の資料・情報

- 7 - 1 : 自然条件調査関連資料
- 7 - 1 - 1 : 陸上・海底地形測量図
- 7 - 1 - 2 : 海象観測結果
- 7 - 1 - 3 : 港内静穏度電算解析結果
- 7 - 1 - 4 : 防波堤等基本設計案
- 7 - 1 - 5 : 平板載荷試験結果
- 7 - 1 - 6 : 水質試験結果



(1) 観測結果(St-1)

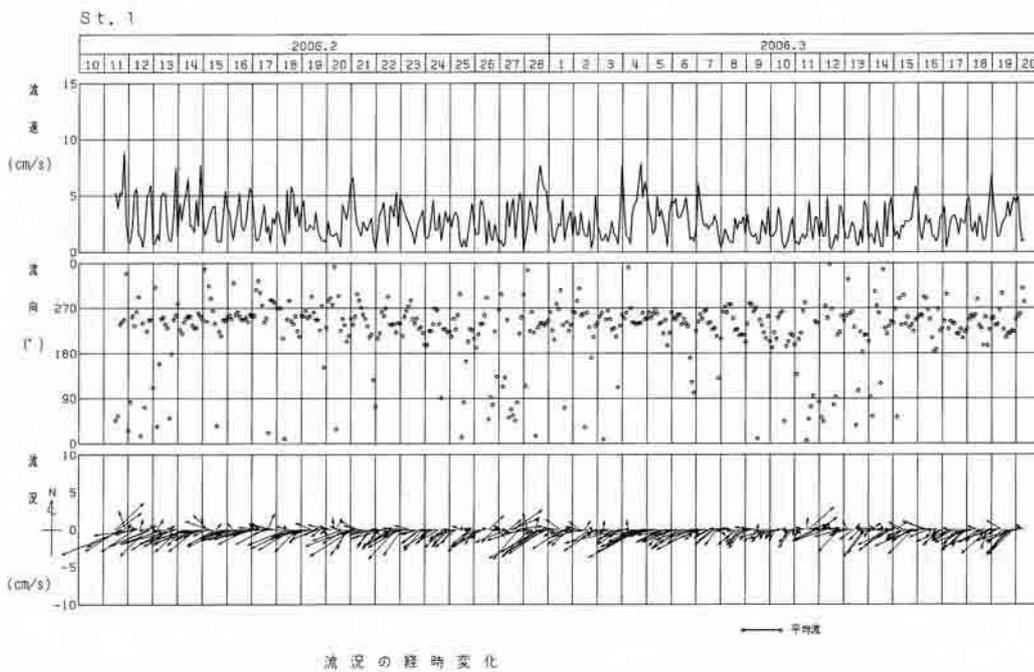
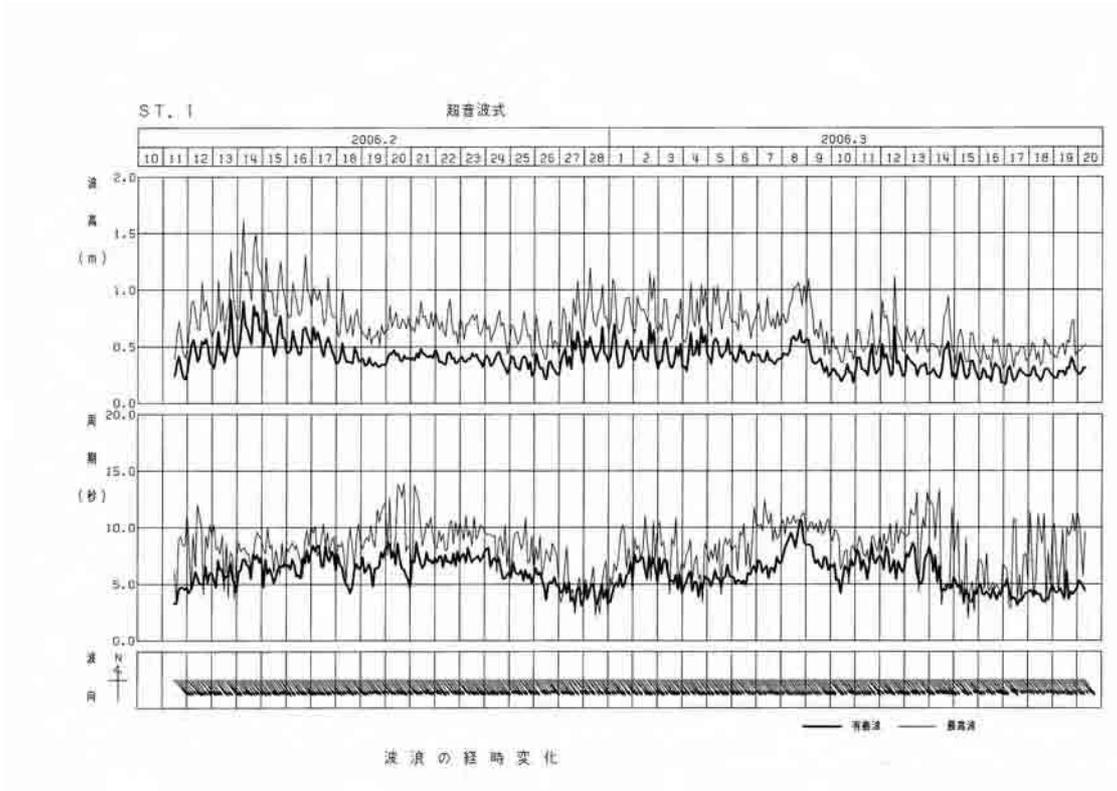


図-1 St - 1の観測結果

(2) 観測結果(St-2)

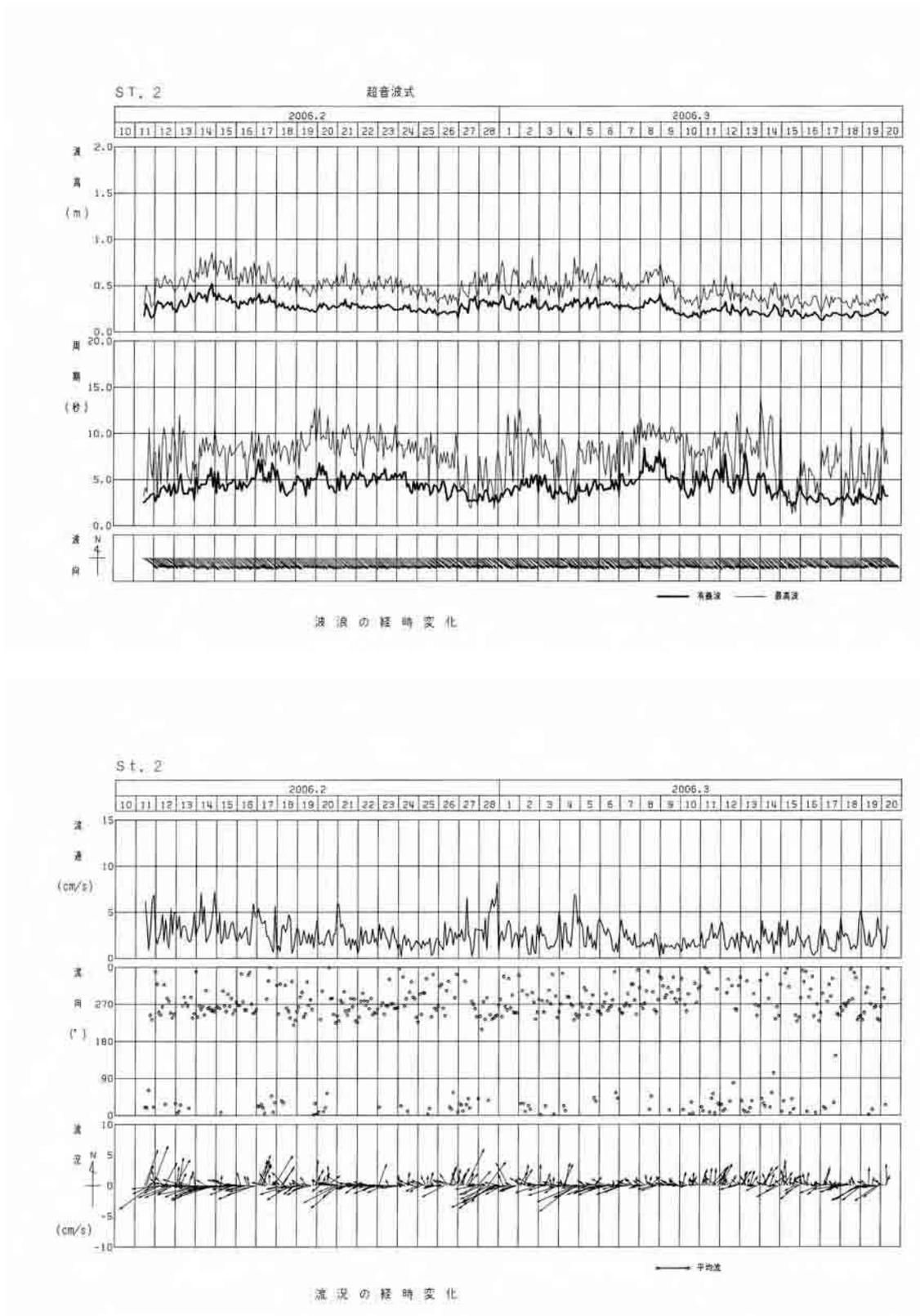


図-2 St - 2の観測結果

(3) 観測結果(St-3)

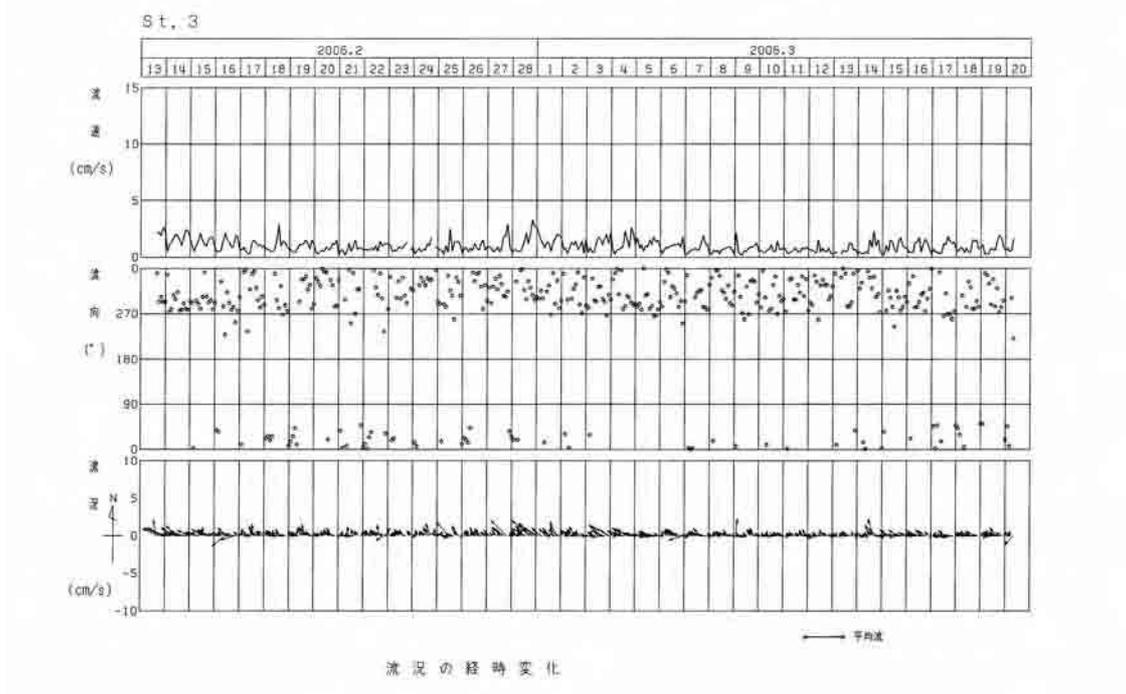
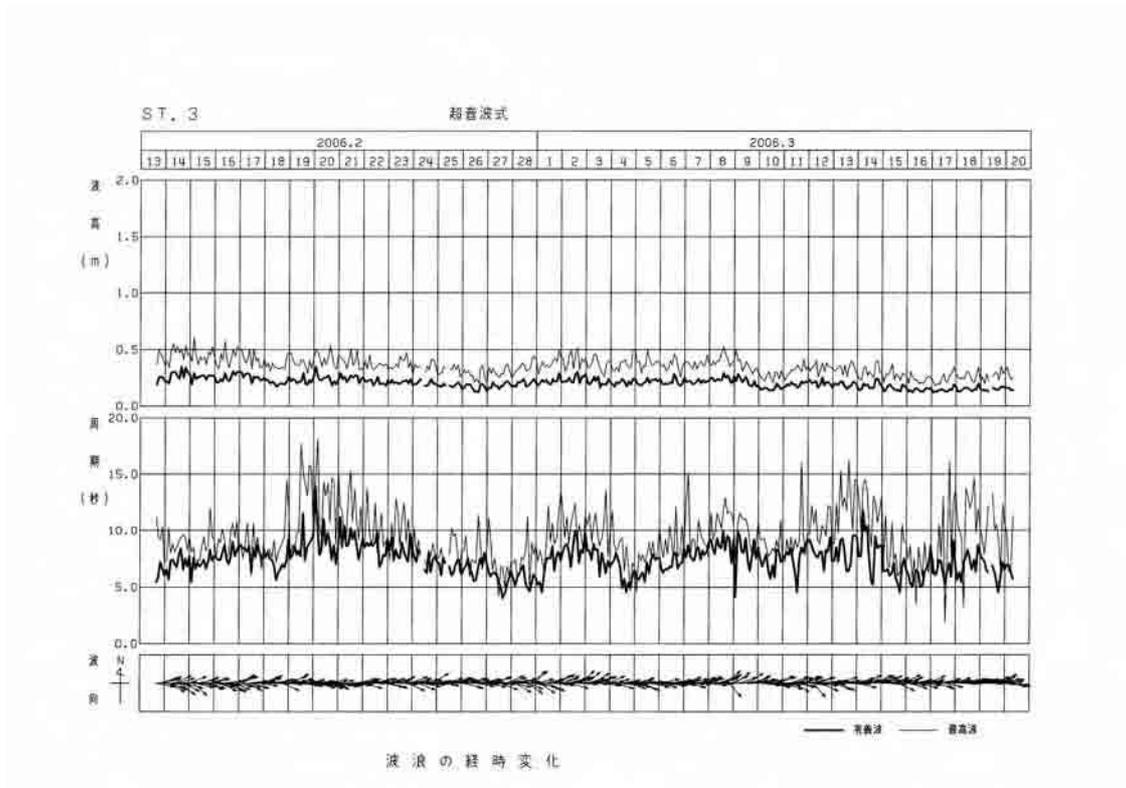


図-3 St - 3の観測結果

(4) 観測結果(St-4)

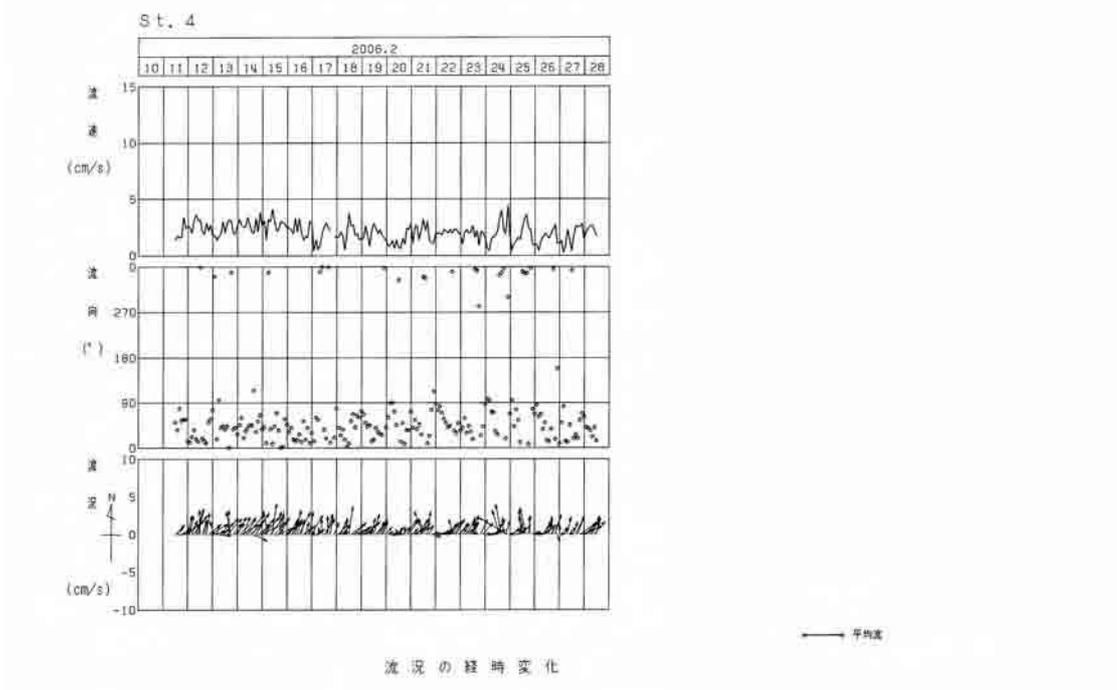
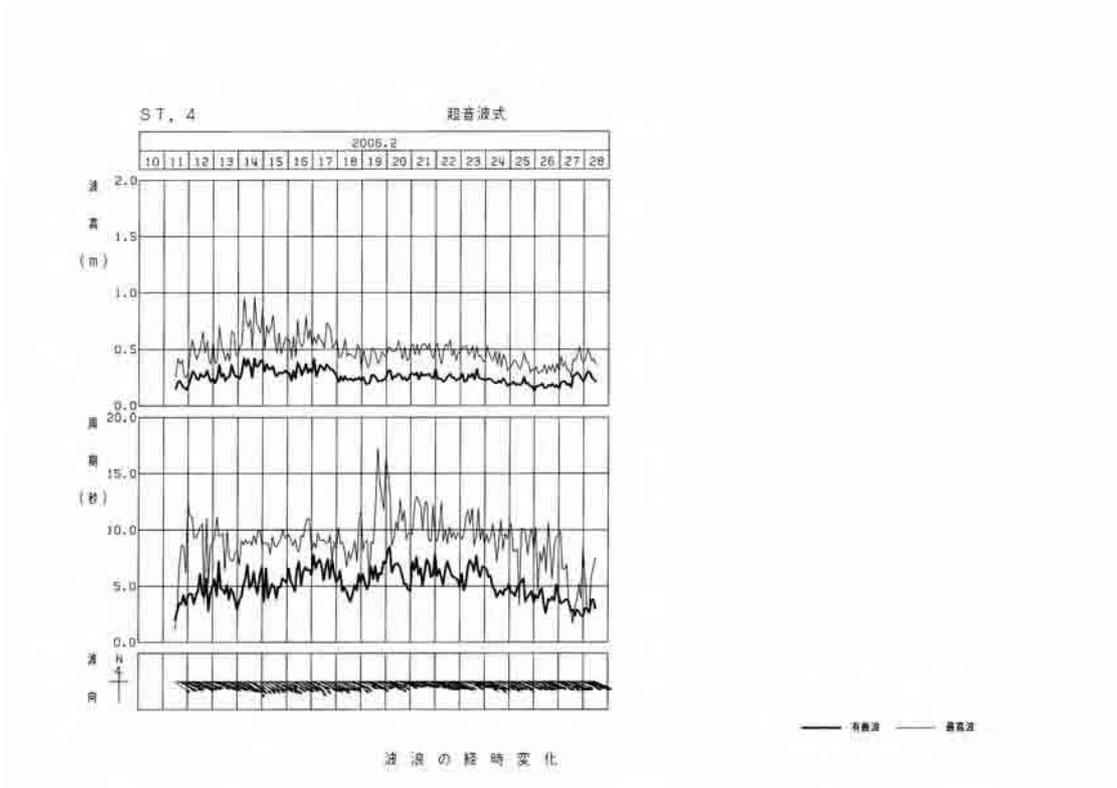


図-4 St - 4の観測結果

2006年3月1日以降の記録は、波高計(St-4)が現地で盗難に遭った為、欠測。

(5) 波高階級別發生頻度 (有義波、最高波)

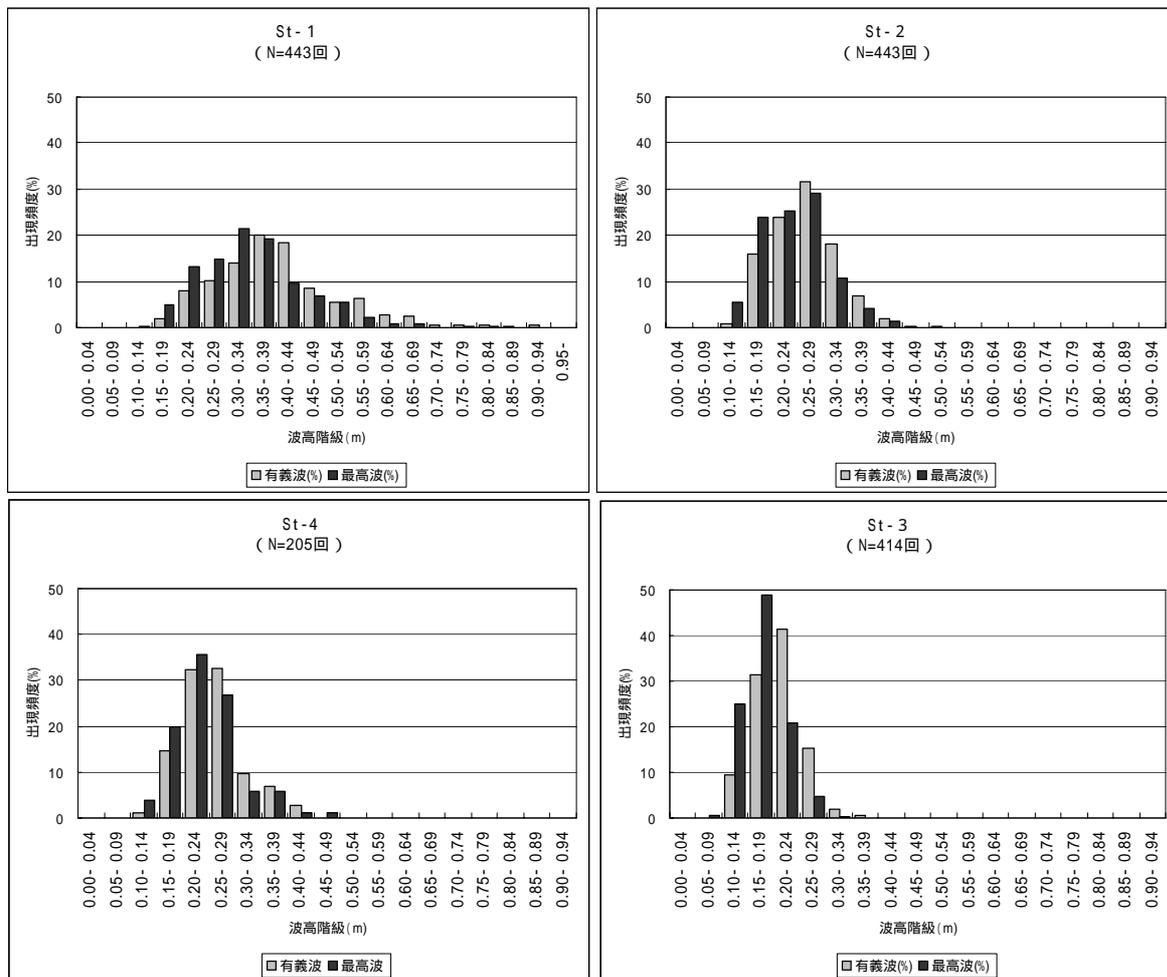


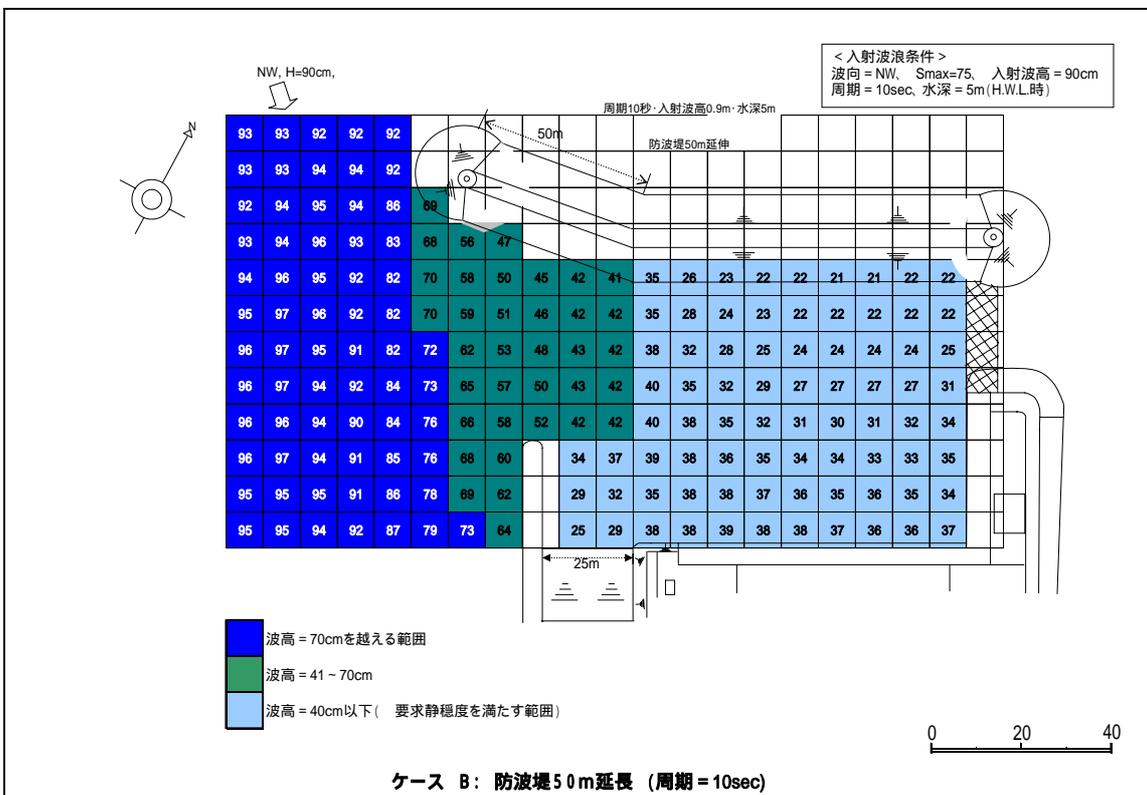
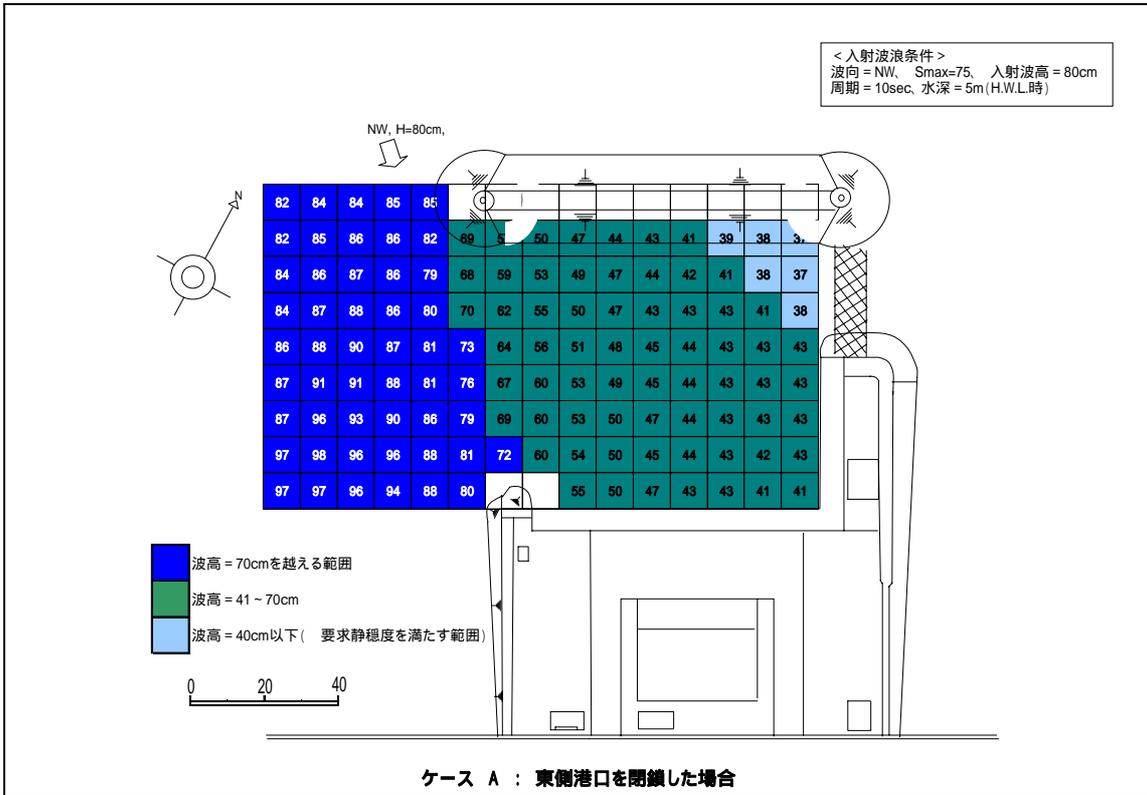
圖-5 波高階級別出現頻度

(6) 波高観測結果のまとめ

表-1 波高観測結果のまとめ

	平均波		有義波		1/10最大波		最高波		水深 (m)	標準偏差	平均流		最大流		主波向 (°)	平均波向 (°)
	波高 (m)	周期 (sec)	波高 (m)	周期 (sec)	波高 (m)	周期 (sec)	波高 (m)	周期 (sec)			流速 (cm/s)	流向 (°)	流速 (cm/s)	流向 (°)		
St-1 (観測波数=139,065波)																
平均	0.25	3.8	0.40	6.0	0.51	7.3	0.70	8.2	5.93	11.4	2.7	224	35.8	218	326	324
最大	0.56	7.0	0.91	10.6	1.17	11.4	1.62	13.9	6.57	24.5	8.8	358	97.6	346	333	331
最小	0.10	2.3	0.16	3.1	0.21	2.8	0.29	1.9	5.37	4.6	0.1	6	13.6	116	315	313
St-2 (観測波数=97,068波)																
平均	0.16	2.6	0.26	4.3	0.34	5.9	0.48	7.7	4.74	8.0	2.4	218	28.6	234	316	313
最大	0.31	4.5	0.52	8.4	0.66	10.5	0.85	13.8	5.38	14.9	8.1	359	60.1	350	323	321
最小	0.07	1.6	0.12	2.1	0.16	2.4	0.21	0.9	4.18	3.8	0.2	1	13.3	102	301	299
St-3 (観測波数=5,4064波)																
平均	0.11	4.3	0.21	7.4	0.27	8.9	0.35	9.5	4.24	6.0	1.0	261	11.7	237	275	267
最大	0.19	7.7	0.35	14.0	0.46	14.5	0.60	18.1	4.88	10.3	3.3	360	21.4	345	294	319
最小	0.07	2.0	0.12	4.0	0.15	4.5	0.18	1.9	3.68	3.6	0.2	1	6.3	23	256	228
St-4 (観測波数=39,845波)																
平均	0.15	2.9	0.25	5.2	0.35	7.3	0.48	9.0	4.59	8.0	2.06	80	24.7	229	316	296
最大	0.25	4.7	0.42	8.5	0.66	12.1	0.96	17.2	5.17	13.3	4.40	359	42.6	354	328	332
最小	0.08	1.6	0.13	2.0	0.18	2.3	0.25	1.1	4.12	4.5	0.20	0	10.8	73	297	278

資料 7 - 1 - 3 : 港内静穏度電算解析結果



波浪条件および静穏度解析の計算条件

表-1: 波浪条件および潮位条件

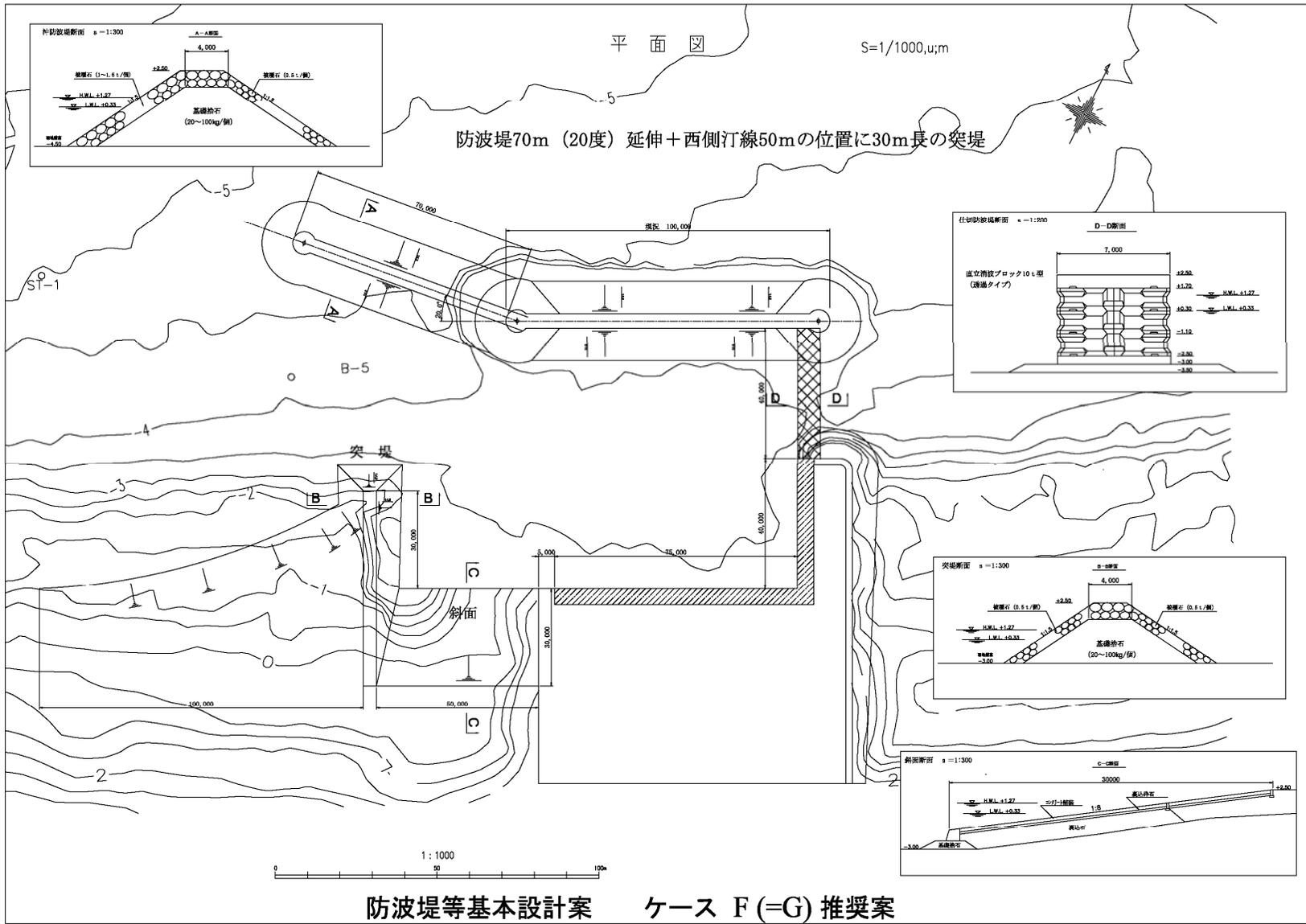
波浪条件		潮位条件
沖波	入射波	H.H.W.L. = +1.35m
波高 $H_0 = 5.6\text{m}$	波高 $H = 0.90\text{m}$	H.W.L. = +1.27m
周期 $T_0 = 10\text{ sec}$	周期 $T = 10\text{ sec}$	M.S.L. = +0.80m
秒波向 = NE	波向 = NW	L.W.L. = +0.33m
波長 $L_0 = 156\text{m}$	波長 $L = 156\text{m}$	C.D.L. = $\pm 0.00\text{m}$

表-2: BD 報告書と今回の検討結果における波に関する検討項目

発生域の諸元	前回 B/D 報告書 (現況 CPCI)	今回の検討項目とその概要			
発生原因	北東季節風	北東季節風	うねりと共振		
波向	NE	NE	作業概要: 波高観測結果、港内擾乱のレポート、うねり入射の可能性調査など、多方面の資料と調査結果を分析して定めた。		
波高	5.6m	5.6m			
周期	10 秒	10 秒			
波の変形計算	エネルギー平衡方程式	エネルギー平衡方程式 + 緩勾配方程式			
漁港港口での波高	0.67m	0.8m (延長防波堤では 0.9m)	うねり	共振	
計算根拠	5.6mx1.2(Eng 式)	波高観測結果 + 緩勾配方程式	港口での波高	0.77m	0.77m
港口での波向	NW(Eng 平衡式より)	NW(波高記録より)	同、周期	19 sec	19 sec
東西港口での波高差	無し	有り。(港内波高記録 + 緩勾配方程式)	同、波向	NW	NW
うねりの検討	無し	有り。別途計算	岸壁前限界波高	0.40m	0.35m
港内共振の検討	無し	有り。別途計算	岸壁前限界波高の定義:		
風波の検討	湾内発生波	湾内発生波	1) うねりの岸壁前限界波高はエネルギー合成ではなく入射波と岸壁の一次反射の単純重ね合わせがほぼ 0.4m であること。		
風速	20m/sec	15m/sec	2) 共振の場合は、共振エネルギーを押さえる観点から泊地内エネルギーを通常の 2 割減とすること。		
風域	2 sec.	漁港から東の商港内			
波高	加算しない	0.27m			
周期	0.4m	2 sec.			
静穏度への加算	加算しない	加算する			
岸壁前限界波高	0.4m	0.4m			
周辺地形の配慮	特に無し	海岸からの反射を考慮			

表-3: ミンデロ漁港の港内静穏度計算に用いた反射率

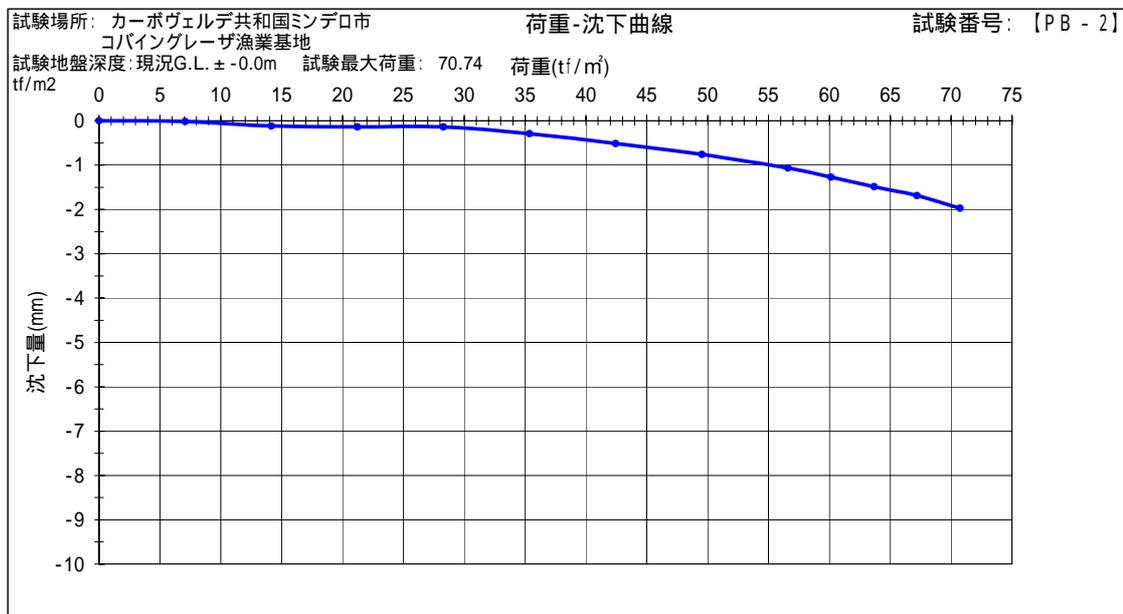
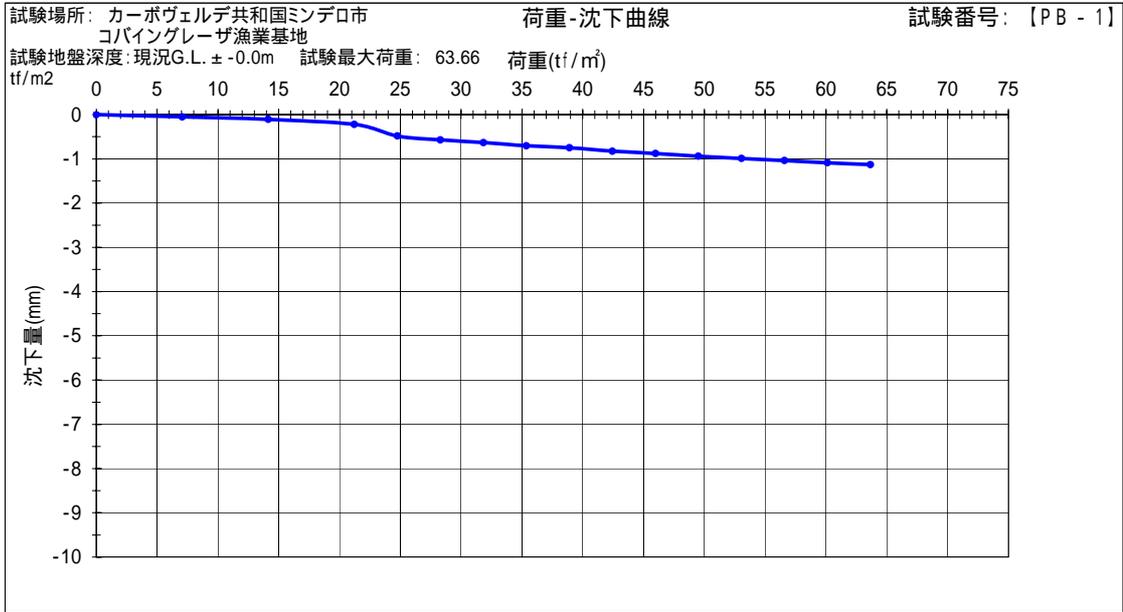
施設名 / 場所	対象周期		備考
	10 sec.	19 sec.	
既設捨石防波堤	0.50	0.60	1/1.5 と 1/6 の中間値 ≤ 捨石斜面は、岩石海岸を削り、石屑と岩屑で敷き均したものの。
捨石突堤 1/1.5	0.50	0.60	
捨石斜面 1/3	0.45	0.60	
捨石斜面 1/6	0.25	0.40	
捨石斜面 1/10	0.20	0.30	
コンクリート斜面 1/6	0.30	0.45	
コンクリート斜面 1/10	0.25	0.35	
既設直立岸壁	0.90	1.00	
直立消波護岸	0.50	0.60	通水孔面積 19%



防波堤等基本設計案 ケース F (=G) 推奨案

資料 7 - 1 - 5 : 平板載荷試験結果

試験位置は、資料 7 - 1 - 1 : 陸上・海底地形測量図に示す。



資料 7 - 1 - 6 : 水質試験結果

(1) 採水地点と条件

2006年3月13日午前にミンデロ漁港内およびポルト・グランデ湾内の採水(4箇所)を実施した。採水地点(図1)とその条件(表1)は次の通りである。



図 1: 採水地点

表 1 : 採水地点の条件

採水日 (年/月/日)	採水時間 (CV標準時)	採水場所	緯度 (WGS-84)	経度 (WGS-84)	水深 (海図基準面より)	採水層
2006/3/13	8:37	WS-1 (CPCI前)	16° 52' 41.5"N	24° 59' 48.4"W	3.0 m	表層
2006/3/13	8:57	WS-2 (ミンデロ魚市場前)	16° 53' 02.2"N	24° 59' 26.2"W	0.6 m	表層
2006/3/13	9:05	WS-3 (INTERBASE前)	16° 53' 18.2"N	24° 59' 42.0"W	5.7 m	表層
2006/3/13	9:17	WS-4 (ミンデロ湾中央部)	16° 52' 58.2"N	24° 59' 53.8"W	7.0 m	表層

(2)結果

各検査項目と結果は表 2 のとおりである。

表 2：採水結果

採水地点				WS-1	WS-2	WS-3	WS-4
	日付	項目	単位	(CPCI前)	(ミテロ魚市場前)	(INTERBASE前)	(ミテロ湾中央部)
1	ラボ着日 (年/月/日)	懸濁物質 (SS)	(g/L)	35.7	35.7	35.7	35.7
2	2006/3/13	窒素 (N-NO ₃ ⁻)	(mg/L)	3.3	6.4	5.3	10.4
3	2006/3/13	リン (PO ₄ ⁻³)	(mg/L)	0.34	0.50	0.02	0.15
4	2006/3/13	pH	(25)	7.6	7.6	7.6	7.6
5	2006/3/22	n-ヘキサン		5mg/L以下		5mg/L以下	5mg/L以下
6	検査日 2006/3/13	化学的酸素 要求量 (COD)	(mg/L)	30未満	850	735	782
7	検査日 2006/3/14	E. Coli (EC) 大腸菌数 (24H後カウント)	(MPN / 100ml)	0	3.0 × 10 ⁶	3.0 × 10 ³	2.0 × 10 ³
8	検査日 2006/3/15	E. Coli (TC) 一般生菌数 (48H後カウント)	(MPN / 100ml)	2.0 × 10 ⁴	4.0 × 10 ⁶	5.0 × 10 ⁴	3.0 × 10 ⁴

注) 検査結果 出所

- 1～4の項目： 「カ」国首都ブラリアにある水質検査機関(Instituto Nacional de Gestão de Recursos Hídricos : INGRH)へ現地再委託した検査結果。
- 5の項目： 日本食品分析センターへ国内再委託した検査結果。
- 6～8の項目： 携行機材により現地にて直営で行った結果。COD の計測には、ハック社製多項目迅速水質測定器(DR/2400)を使用。大腸菌数および一般生菌数の計測には、コンパクトドライ TC 及び EC (日水製薬)を使用。